

公 營 企 業 会 計

令和元年度 大津市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

- 1 令和元年度 大津市水道事業会計決算
令和元年度 大津市下水道事業会計決算
令和元年度 大津市ガス事業会計決算
- 2 上記各決算に関する証書類、事業報告書及び政令で定めるその他の書類

第2 審査の期間

令和2年6月10日から令和2年8月18日まで

第3 審査の方法

- 1 審査に付された令和元年度各事業会計の決算書類及び決算附属書類が、地方公営企業法（昭和27年法律第292号）及びその他の関係法令に準拠して作成され、その計数は正確か、事業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているかを確認し、併せて、年度比較による事業の推移と計数分析などにより企業の経済性を発揮するとともに、公共の福祉を増進するよう運営されているか等について考察した。
- 2 審査に当たっては、伝票、諸帳簿、証ひょう書類及び予算書と決算計数の照合を行うとともに、例月現金出納検査、定期監査の実施結果も参考としたほか、関係職員から決算についての説明を聴取し、大津市監査基準に準拠して審査した。

第4 審査の結果及び意見

1 審査の結果

各事業会計の決算書類及び決算附属書類は、いずれも重要な点において関係法令に適合し、かつ、正確に作成されていることを確認した。また、予算の執行状況はその目的に沿って総じて適正に執行されており、経営成績及び財政状態についてもおおむね適正に表示しているものと認められた。

2 審査の意見

(1) 収益について（水道事業及び下水道事業）

各事業会計の中でも述べているが、使用料収入の大幅な伸びが見込めない中、今後、施設等の改築更新に係る事業費の増加が見込まれることに加え、相次ぐ大口需要家の事業縮小等により公営企業経営への影響が懸念されることから、経営計画の進捗管理と評価を行い、安定した事業経営に努められたい。

また、一般会計からの繰入金について、年度毎の大幅な額の増減も公営企業経営へ影響を及ぼすと考えられる。繰入金についてはこれまでも再三にわたり意見を述べてきた

ところであるが、中でも下水道事業においては一般会計からの繰入金の大幅な減額に起因する資金残高の減少及び流動比率の低下が続いている。特に流動比率の悪化は顕著であり、通常 100%以上必要とされている比率を大きく割りこんでいることから、支払能力の低下については経営の継続自体も懸念されるため、早急な対策が必要であると考え。市長と公営企業管理者において経費の負担区分等の明確化に関する確認書を取り交わされていることから、健全な経営状態維持のため、確認書に基づく一定水準の適切な繰入額を確保できるよう引き続き強く要望していくことが望まれる。

(2) 内部統制について

先般、事業者による地下水の無断放流による下水道施設の不正使用が明らかとなったが、企業局では公共下水道への無届排水実態調査等を行うため、新たに下水道調査室を設置し対策を講じられることとなった。以前にも同様の案件があったものの、再度このような不正使用が起こったことを重く受け止め、業務全体におけるリスクの存在を認識するとともに、それらの洗い出し、分析及び評価を行い再発防止に努められたい。

(3) 新型コロナウイルス感染症対策について

世界規模で拡大し、生活の様々なところで影響を及ぼしている感染症であるが、企業局では「大津市企業局新型インフルエンザ等対策業務計画」を策定し、それに基づき業務に当たられている。未だ収束の兆しが見えない状況であるが、市民生活に欠かせないライフライン機能維持のため、引き続き万全の体制で各種業務に取り組まれたい。

なお、各事業の決算概要及び審査の結果等については、以下各会計別に述べる。

水道事業会計

1 業務実績（水道別表1参照）

当年度の業務の状況をみると、給水人口は342,048人、給水戸数は156,524戸となり、前年度に比べ、給水人口は858人（0.3%）増加し、給水戸数は1,989戸（1.3%）増加した。給水区域内人口に対する普及率は、99.97%で前年度と同じ値となった。

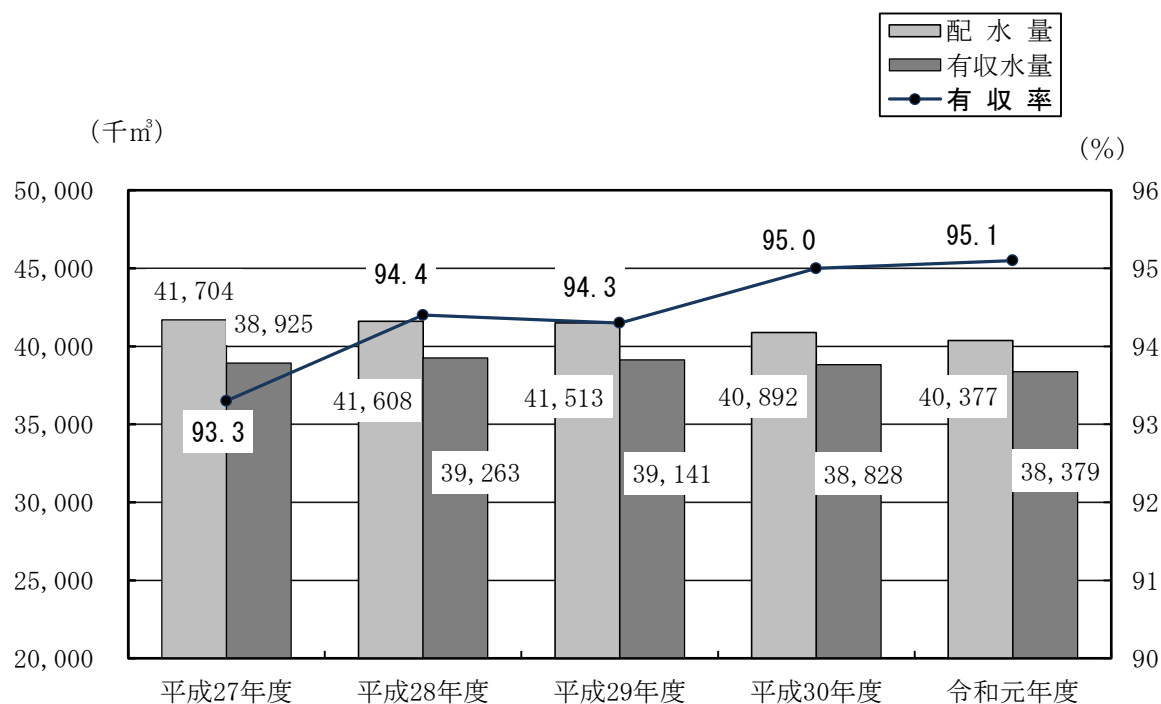
年間配水量は40,376,582 m³で前年度に比べ515,649 m³（1.3%）減少し、年間有収水量も38,378,708 m³で前年度に比べ449,448 m³（1.2%）減少している。

また、有収率については95.1%で前年度に比べ0.1ポイント高くなっている。なお、平成30年度地方公営企業年鑑によると、同規模事業所における平均有収率は91.6%である。

有収水量の用途別では、家庭用が全体の78.3%を占めている。

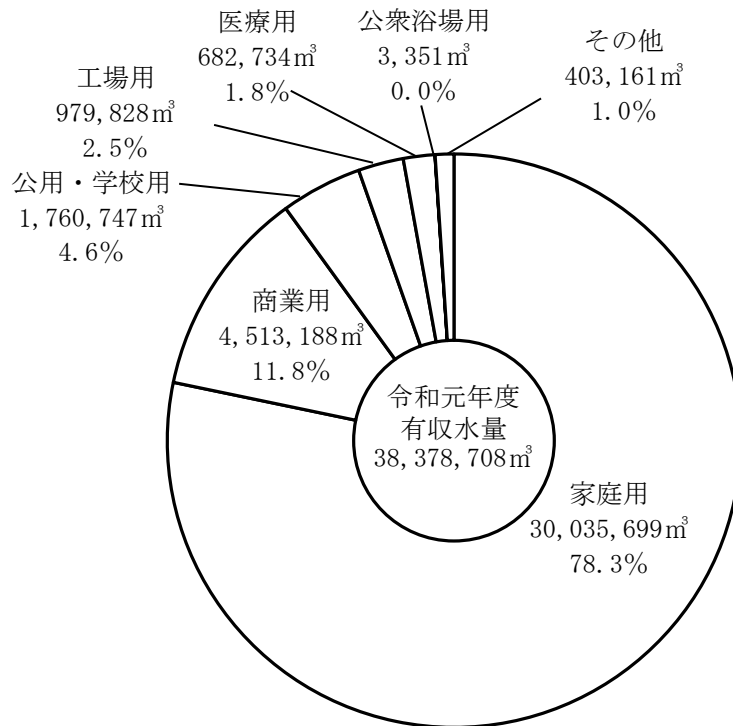
配水量、有収水量及び有収率の推移並びに有収水量の用途別構成比は、次の図のとおりである。

配水量、有収水量及び有収率の推移



(注) 有収水量は過年度調定変更額などを換算後の値としている。

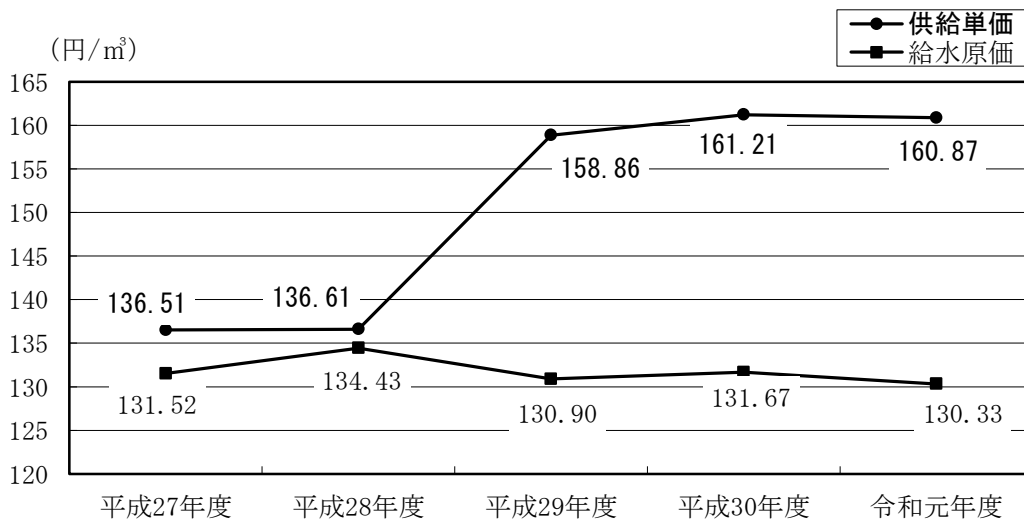
有収水量の用途別構成比



また、給水 1 m³当たりの供給単価は 160 円 87 銭で前年度に比べ 34 銭、給水原価は 130 円 33 銭で前年度に比べ 1 円 34 銭それぞれ低くなっている。

これは、有収水量が減少したものの、供給単価については給水収益の減少割合が、有収水量の減少割合を上回ったことによるものであり、給水原価については主に総費用の減少割合が、有収水量の減少割合を上回ったことによるものである。

供給単価と給水原価の推移



2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

各科目別の予算執行状況は、次表のとおりである。

科 目		予 算 額	決 算 額	予算対比	予算額に対する 増減又は不用額
収 益 的 収 入	営 業 収 益	6,791,459	6,796,185	100.1	4,726
	営 業 外 収 益	1,104,229	1,125,361	101.9	21,132
	特 別 利 益	2	195	著増	193
	計	7,895,690	7,921,741	100.3	26,051
収 益 的 支 出	営 業 費 用	5,939,615	5,533,886	93.2	405,729
	営 業 外 費 用	605,910	605,905	100.0	5
	特 別 損 失	174	172	98.9	2
	予 備 費	2,000	—	—	2,000
	計	6,547,699	6,139,963	93.8	407,736

(注) 予算額及び決算額は、消費税等を含んだ額である。

収益的収入は、予算額 7,895,690 千円に対し決算額 7,921,741 千円（予算対比 100.3%）で、差引き 26,051 千円の増加となっている。

これは、主に営業外収益が 21,132 千円（同 1.9%）、営業収益が 4,726 千円（同 0.1%）それぞれ増加したことによるものである。

収益的支出は、予算額 6,547,699 千円に対し決算額 6,139,963 千円（同 93.8%）で、不用額は 407,736 千円となっている。

不用額の主なものは、営業費用の資産減耗費 217,695 千円である。

(2) 資本的収入及び支出

各科目別の予算執行状況は、次表のとおりである。

科 目		予 算 額	決 算 額	予算対比	翌年度 繰越額	予算額に対する 増減又は不用額
資本的 収入	工 事 負 担 金	60,478	73,791	122.0		13,313
	負 担 金	10,768	9,661	89.7		△ 1,107
	固定資産売却代金	15	503	著増		488
	計	71,261	83,956	117.8		12,695
資本的 支出	建 設 改 良 費	3,521,086	2,694,861	76.5	613,233	212,993
	企 業 債 償 還 金	1,287,391	1,287,391	100.0	—	0
	計	4,808,477	3,982,252	82.8	613,233	212,993

(注) 予算額及び決算額は、消費税等を含んだ額である。

資本的収入は、予算額 71,261 千円に対し決算額 83,956 千円（予算対比 117.8%）で、差引き 12,695 千円の増加となっている。

これは、主に負担金が 1,107 千円（同 10.3%）減少したものの、工事負担金が 13,313 千円（同 22.0%）増加したことによるものである。

資本的支出は、予算額 4,808,477 千円に対し決算額 3,982,252 千円（同 82.8%）で、翌年度繰越額 613,233 千円を差引いた不用額は 212,993 千円となっている。この翌年度繰越額は、建設改良費であり、その財源は、損益勘定留保資金 606,049 千円、工事負担金 7,184 千円が充当される。また、不用額の主なものは、改良工事費 177,656 千円、管布設工事費 19,043 千円、改良工事事務費 16,166 千円である。

当年度における建設改良費は、改良事業費 1,953,432 千円、拡張事業費 741,429 千円である。

なお、決算額において収入額が支出額に対し不足する額 3,898,296 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 197,309 千円、減債積立金 928,216 千円並びに過年度分損益勘定留保資金 2,772,771 千円で補填されている。

(3) 一般会計からの繰入金の状況

一般会計からの繰入金の前年度比較は、次表のとおりである。

科 目		年 度		比較増減	前年度対比	
		令和元年度	平成30年度			
一般会計からの繰入金		54,113	132,274	△78,161	40.9	
内 訳	営業収益	他会計負担金	24,800	33,440	△8,640	74.2
	営業外収益	他会計負担金	19,651	22,850	△3,199	86.0
	資本的収入	負担金	9,661	5,030	4,631	192.1
		出資金	—	70,954	△70,954	皆減

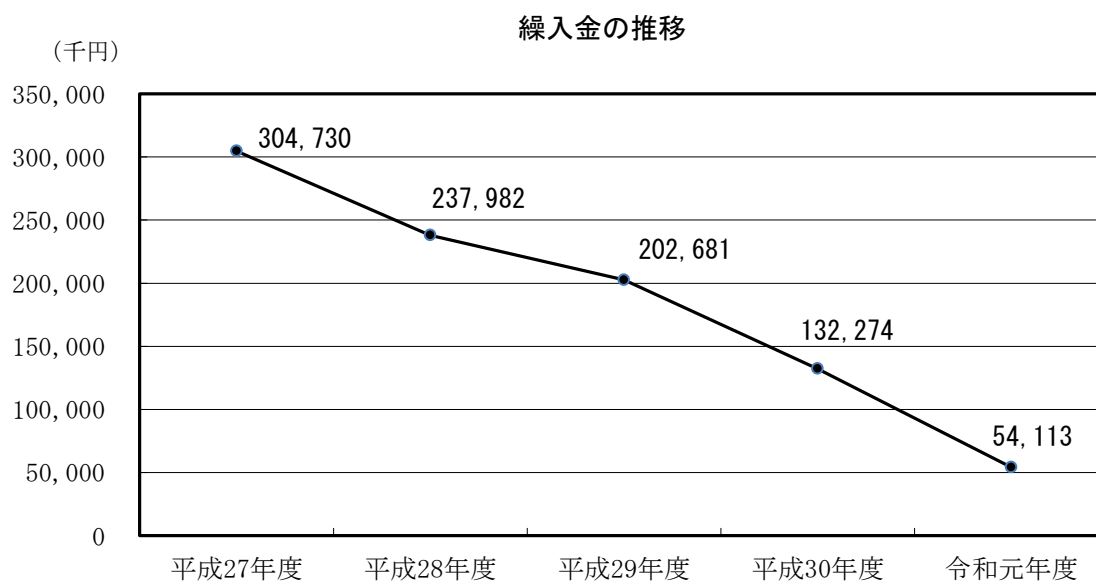
一般会計からの繰入金は54,113千円であり、前年度に比べ78,161千円（59.1%）減少している。

営業収益に係る繰入金は、前年度に比べ、消火栓に係る維持管理費が8,640千円（25.8%）減少している。

営業外収益に係る繰入金は、前年度に比べ、主に上水施設整備に伴う企業債利息分に係る負担金が2,782千円（17.4%）減少したことにより、3,199千円（14.0%）減少している。

一方、資本的収入に係る繰入金は、前年度に比べ消火栓設置に係る負担金が4,631千円（92.1%）増加したものの、予定していた上・簡水施設整備に伴う企業債元金分及び浄水場連絡管の整備に係る出資金が繰り入れられなかったため、66,323千円（87.3%）減少している。

一般会計からの繰入金の推移は、次の図のとおりである。



3 経営状況（水道別表2・3参照）

収益と費用の前年度との比較は、次表のとおりである。

科 目 \ 年 度		令和元年度	平成30年度	増 減	
				金 額	比 率
収 益	営 業 収 益	6,261,336	6,351,538	△90,202	△1.4
	営 業 外 収 益	1,099,837	1,170,790	△70,953	△6.1
	特 別 利 益	177	—	177	皆増
	計	7,361,351	7,522,328	△160,977	△2.1
費 用	営 業 費 用	5,368,276	5,473,711	△105,435	△1.9
	営 業 外 費 用	412,636	415,593	△2,957	△0.7
	特 別 損 失	172	2,667	△2,495	著減
	計	5,781,084	5,891,971	△110,887	△1.9

総収益は7,361,351千円で、前年度に比べ160,977千円（2.1%）、総費用は5,781,084千円で、前年度に比べ110,887千円（1.9%）それぞれ減少している。

収益と費用の差引きの結果、1,580,267千円の利益となり、前年度の1,630,357千円に比べ50,090千円（3.1%）の減少となっている。

最近3か年の経営収支は、次表のとおりである。

科 目		令和元年度		平成30年度		平成29年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
営業 収益	給水収益	6,174,030	83.9	6,259,471	83.2	6,217,956	84.1
	受託工事収益	24,511	0.3	21,325	0.3	14,792	0.2
	その他営業収益	62,796	0.9	70,742	0.9	58,155	0.8
	計	6,261,336	85.1	6,351,538	84.4	6,290,903	85.1
営業 費用	人件費	670,681	11.6	771,572	13.1	785,442	13.3
	動力費	342,157	5.9	350,897	6.0	359,158	6.1
	委託料	868,791	15.0	648,005	11.0	590,216	10.0
	修繕費	270,552	4.7	226,334	3.8	201,562	3.4
	工事費	46,965	0.8	203,768	3.5	213,057	3.6
	路面復旧費	56,305	1.0	61,521	1.0	37,255	0.6
	受水費	17,594	0.3	18,936	0.3	23,516	0.4
	減価償却費	2,702,871	46.8	2,736,780	46.4	2,689,906	45.4
	資産減耗費	170,104	2.9	197,874	3.4	317,919	5.4
	受託工事費	22,513	0.4	28,553	0.5	15,195	0.2
	その他	199,742	3.5	229,473	3.9	253,768	4.3
計	5,368,276	92.9	5,473,711	92.9	5,486,996	92.7	
営業損益		893,061	—	877,827	—	803,907	—
営業 外 収益	受取利息及び配当金	2,399	0.0	3,168	0.1	3,792	0.1
	他会計負担金	19,651	0.3	22,850	0.3	23,277	0.3
	加入金	257,590	3.5	272,970	3.6	190,250	2.6
	長期前受金戻入	685,560	9.3	702,140	9.3	745,148	10.1
	引当金戻入益	—	—	2,765	0.1	—	—
	雑収益	134,638	1.8	166,896	2.2	136,612	1.8
計	1,099,837	14.9	1,170,790	15.6	1,099,078	14.9	
営業 外 費用	支払利息及び企業債取扱諸費	341,528	5.9	369,610	6.3	396,291	6.7
	雑支出	71,108	1.2	45,984	0.8	38,173	0.6
	計	412,636	7.1	415,593	7.1	434,464	7.3
営業外損益		687,201	—	755,196	—	664,614	—
経常損益		1,580,262	—	1,633,023	—	1,468,521	—
特別	利益	177	0.0	—	—	992	0.0
	損失	172	0.0	2,667	0.0	—	—
特別損益		5	—	△ 2,667	—	992	—
純損益		1,580,267	—	1,630,357	—	1,469,513	—

経営収支の内訳をみると、営業収支では前年度に比べ、営業収益が 90,202 千円（1.4%）減少したものの、営業費用が 105,435 千円（1.9%）減少したことにより、営業利益は 15,234 千円（1.7%）増加し、893,061 千円となっている。

営業収益の減少は、主に給水収益が 85,441 千円（1.4%）減少したことによるものである。

営業費用の減少は、主に委託料が 220,786 千円（34.1%）増加したものの、工事費が 156,803 千円（77.0%）、人件費が 100,891 千円（13.1%）、減価償却費が 33,909 千円（1.2%）減少したことによるものである。

一方、営業外収支では前年度に比べ、営業外費用が 2,957 千円（0.7%）減少したものの、営業外収益が 70,953 千円（6.1%）減少したことにより、営業外利益は 67,995 千円（9.0%）減少し、687,201 千円となっている。

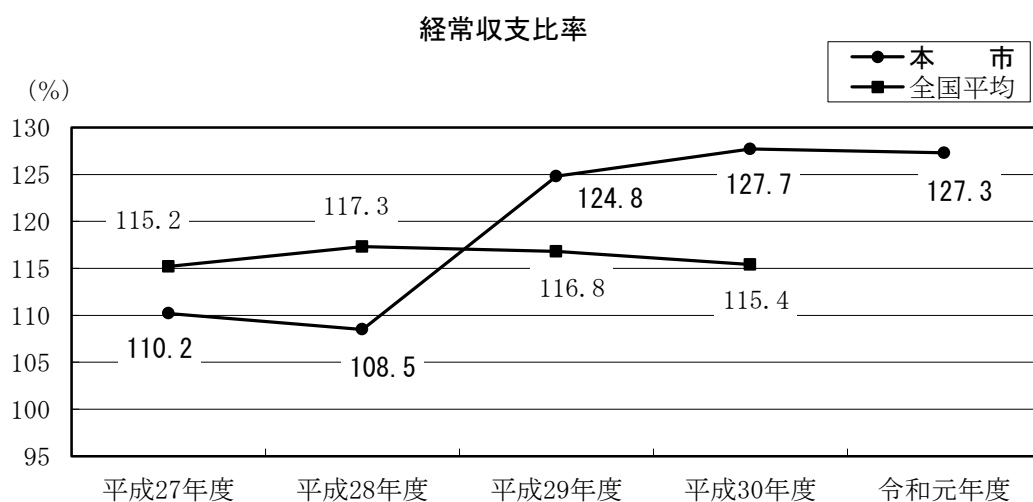
営業外収益の減少は、主に雑収益が 32,258 千円（19.3%）、長期前受金戻入が 16,580 千円（2.4%）、加入金が 15,380 千円（5.6%）減少したことによるものであり、営業外費用の減少は、主に雑支出の不用品売却原価が 25,116 千円（54.7%）増加したものの、支払利息及び企業債取扱諸費の企業債利息が 28,075 千円（7.6%）減少したことによるものである。

以上の結果、経常収支は 1,580,262 千円の利益となった。

また、特別利益において固定資産売却益 177 千円を計上し、特別損失において固定資産売却損 172 千円を計上したことにより、特別損益は 5 千円の利益となった。この結果、当年度の純損益は 1,580,267 千円の利益となったが、前年度に比べ 50,090 千円（3.1%）の減少となった。

なお、経常収支比率は、127.3%となり、前年度に比べ 0.4 ポイント低くなっている。

経常収支比率の推移及び全国平均との比較は、次の図のとおりである。



- (注) (1) 全国平均は、地方公営企業年鑑(給水人口30万人以上の事業)による。
 (2) 経常収支比率とは、経常費用に対する経常収益の割合で、高いほど、企業の経営活動の成果が良好であることを示す。

人件費の給水収益に対する割合は、次表のとおりである。

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
人件費 対 給水収益比率	10.9	12.3	12.6	16.4	17.2

(注) 受託工事費用に係る人件費は除く。

当年度の人件費の給水収益に対する割合は、10.9%となり、前年度に比べ1.4ポイント低くなっている。これは、主に給料、手当、退職給付費及び法定福利費が減少したことにより、人件費が減少したことによるものである。

減価償却費及び企業債利息の総費用に対する割合は、次表のとおりである。

年度	減価償却費 A		企業債利息 B		総費用 C		比 率	
	決算額	前年度対比	決算額	前年度対比	決算額	前年度対比	A/C	B/C
令和元年度	2,702,871	98.8	341,528	92.4	5,781,084	98.1	46.8	5.9
平成30年度	2,736,780	101.7	369,603	93.3	5,891,971	99.5	46.4	6.3
平成29年度	2,689,906	100.2	396,256	94.2	5,921,460	96.3	45.4	6.7

当年度の減価償却費は、前年度に比べ33,909千円(1.2%)減少し、総費用に占める割合は46.8%となり、前年度に比べ0.4ポイント高くなっている。

また、企業債利息は、前年度に比べ28,075千円(7.6%)減少し、総費用に占める割合は5.9%となり、前年度に比べ0.4ポイント低くなっている。

企業債償還元金等の給水収益に対する割合は、次表のとおりである。

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度
企業債償還元金 対 給水収益比率	20.9	20.4	19.8
企業債利息 対 給水収益比率	5.5	5.9	6.4
減価償却費 対 給水収益比率	43.8	43.7	43.3

当年度の企業債償還元金は1,287,391千円であり、前年度に比べ12,914千円(1.0%)増加し、給水収益に対する割合は20.9%となり、前年度に比べ0.5ポイント高くなっている。企業債利息の給水収益に対する割合は5.5%で、前年度に比べ0.4ポイント低くなっている。

また、減価償却費の給水収益に対する割合は43.8%となり、前年度に比べ0.1ポイント高くなっている。

4 財務状況（水道別表4参照）

最近3か年の財務状況は、次表のとおりである。

科 目		令和元年度		平成30年度		平成29年度	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
資 産	固 定 資 産	62,225,069	90.8	62,417,940	91.7	62,677,623	91.7
	流 動 資 産	6,332,167	9.2	5,658,285	8.3	5,675,151	8.3
	計	68,557,236	100.0	68,076,225	100.0	68,352,774	100.0
負 債 ・ 資 本	固 定 負 債	17,477,058	25.5	18,878,653	27.7	20,304,311	29.7
	流 動 負 債	3,335,183	4.8	2,540,789	3.8	2,779,663	4.1
	繰 延 収 益	13,349,304	19.5	13,841,358	20.3	14,154,686	20.7
	資 本 金	31,795,989	46.4	30,165,633	44.3	28,625,165	41.9
	剰 余 金	2,599,702	3.8	2,649,791	3.9	2,488,948	3.6
	計	68,557,236	100.0	68,076,225	100.0	68,352,774	100.0

資産規模は、前年度に比べ481,011千円（0.7%）増加している。

資産についてみると、固定資産は、前年度に比べ、主に構築物が217,669千円（0.5%）、有形固定資産の建設仮勘定が168,840千円（9.3%）増加したものの、機械及び装置が475,608千円（5.4%）、建物が89,889千円（4.9%）減少したため、192,871千円（0.3%）減少した。なお、資産に占める割合は90.8%と0.9ポイント低くなっている。

流動資産は、前年度に比べ、主に未収金が83,759千円（10.0%）減少したものの、現金・預金が767,243千円（16.0%）増加したことにより、673,882千円（11.9%）増加した。資産に占める割合は9.2%と0.9ポイント高くなっている。

なお、水道料金に係る未収金は、656,108千円となり、前年度に比べ8,891千円（1.4%）の増加となっている。また、不納欠損額は1,962千円（前年度1,972千円）である。

一方、負債及び資本についてみると、固定負債は、前年度に比べ、主に企業債が1,283,311千円（7.2%）減少したため、1,401,595千円（7.4%）減少し、負債及び資本に占める割合は25.5%と2.2ポイント低くなっている。

流動負債は、前年度に比べ、主に未払金が835,484千円（88.8%）増加したことにより、794,394千円（31.3%）増加し、負債及び資本に占める割合は4.8%と1.0ポイント高くなっている。

繰延収益は、長期前受金13,349,304千円が計上され、前年度に比べ492,054千円（3.6%）減少し、負債及び資本に占める割合は19.5%となり、0.8ポイント低くなっている。

資本金は、前年度に比べ1,630,356千円（5.4%）増加し、負債及び資本に占める割合は46.4%となり、2.1ポイント高くなっている。

剰余金は、前年度と比べ、利益剰余金が50,090千円（2.7%）減少し、負債及び資本に占

める割合は3.8%となり、0.1ポイント低くなっている。

当年度末処分利益剰余金1,580,267千円の処分については、繰延収益相当額685,560千円を自己資本金へ組み入れ、減債積立金に894,708千円を積み立てることが予定されている。

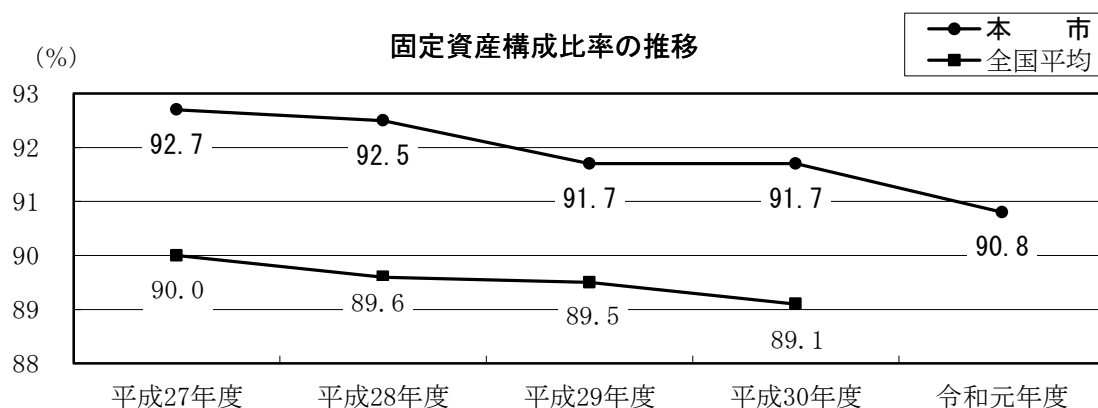
キャッシュ・フロー計算書は、一会計期間における資金の状況、現金及び預金の増加又は減少（キャッシュ・フロー）を、それぞれ業務活動、投資活動及び財務活動の3つに区分して表示するものであり、次表のとおりである。

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,478,100	3,658,393	△180,293
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,423,466	△2,495,388	1,071,922
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,287,391	△1,206,418	△80,973
資金増加額（又は減少額）	767,244	△43,413	810,657
資金期首残高	4,784,564	4,827,977	△43,413
資金期末残高	5,551,807	4,784,564	767,243

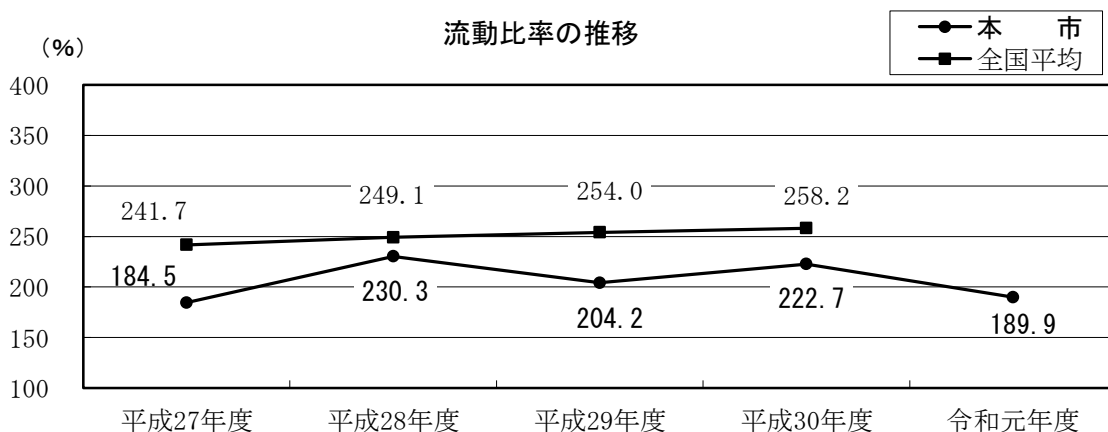
業務活動によるキャッシュ・フローは3,478,100千円、投資活動によるキャッシュ・フローは△1,423,466千円、財務活動によるキャッシュ・フローは△1,287,391千円となり、当年度末資金残高は5,551,807千円となっている。

貯蔵品の抽出調査を実施した結果、入出庫表及び入出庫伝票と在庫数量は合致し、保管状況も良好であった。通帳等の保管・残高状況を調査した結果についても適正であった。

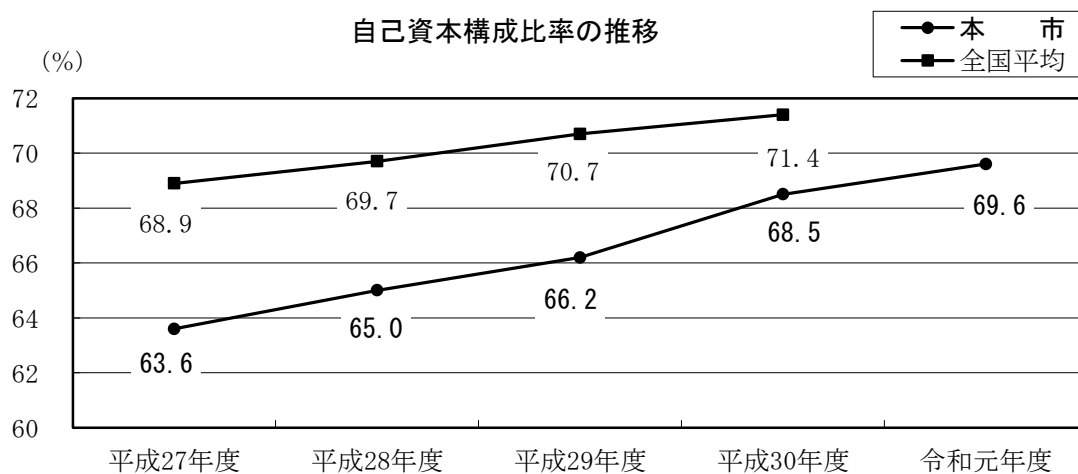
財務比率の推移及び全国平均との比較は、次の図のとおりである。



- (注) (1) 全国平均は、地方公営企業年鑑（給水人口30万人以上の事業）による。
 (2) 固定資産構成比率とは、総資産に対する固定資産の割合で、高いほど、資本が固定化する傾向にあることを示す。



- (注) (1) 全国平均は、地方公営企業年鑑（給水人口30万人以上の事業）による。
 (2) 流動比率とは、流動負債に対する流動資産の割合で、企業の支払い能力を示し、比率は200%以上が望ましい。



- (注) (1) 全国平均は、地方公営企業年鑑（給水人口30万人以上の事業）による。
 (2) 自己資本構成比率とは、負債及び資本の合計に対する自己資本の割合で、高いほど、経営の安全性が高いことを示す。

5 むすび

当年度は、「湖都大津・新水道ビジョン」（平成 28 年度から令和 10 年度）における「安全」、「強靱」、「持続」の基本方針のもと策定された重点実行計画及び今後の投資、財政計画である中長期経営計画（経営戦略）に基づき、安全で安心な水道水を安定して供給し続けるために、浄水場の施設整備事業、浄水場間の連絡幹線整備事業、年次計画に基づく老朽化した送・配水管の布設替などの事業を、前年度に引き続き取り組まれた。

(1) 経営状況について

総収益は、主に、給水収益が 85,441 千円（1.4%）、雑収益が 32,258 千円（19.3%）減少したことにより、前年度に比べ 160,977 千円（2.1%）減少の 7,361,351 千円となった。

総費用は、主に、委託料が 220,786 千円（34.1%）増加したものの、工事費が 156,803 千円（77.0%）、人件費が 100,891 千円（13.1%）、減価償却費が 33,909 千円（1.2%）減少したことにより、前年度に比べ 110,887 千円（1.9%）減少の 5,781,084 千円となった。

総収益と総費用の差引きの結果、1,580,267 千円の純利益を計上したが、前年度の 1,630,357 千円に比べ 50,090 千円の減少となっている。

(2) 財務状況について

流動資産は、主に未収金が 83,759 千円（10.0%）減少したものの、現金・預金が 767,243 千円（16.0%）増加したことにより、673,882 千円（11.9%）増加し、流動負債は、主に未払金が 835,484 千円（88.8%）増加したことにより、794,394 千円（31.3%）増加した。

このことから、流動比率は、現金・預金が増加したものの、未払工事費などの増加により、222.7%から 189.9%と前年度と比較して 32.8 ポイント低くなっている。

また、固定資産構成比率は、91.7%から 90.8%と前年度と比較して 0.9 ポイント低くなっている。

一方、自己資本構成比率は、68.5%から 69.6%と前年度と比較して 1.1 ポイント高くなっている。

(3) 今後に向けて

水道事業については、人口減少社会の進展、節水意識の向上に伴う節水型機器の普及及び市内事業者の専用水道や地下水利用への移行等、厳しい経済情勢により水需要は今後ますます減少することが見込まれている。

また、水道施設の老朽化や耐震化への対応のため、引き続き施設、設備等の更新が必要とされ、事業経営を取り巻く環境は厳しさを増していくものと予想される。

本市においても、これらの課題に対応するため、平成 28 年 3 月に 13 年の計画期間で策定された「湖都大津・新水道ビジョン、重点実行計画、中長期経営計画（経営戦略）」に基づき、各種施策に取り組まれているが、前期 4 年が経過することから、進捗管理及び分析を行い、更なる経営改善に向けた取り組みを進め、持続可能な経営基盤のもと、安全な水道水の安定した供給が求められる。

さらに、新型コロナウイルス感染症が及ぼした市民生活や経済活動への影響が、水需要にも大きく影響を与えることが考えられ、今後、計画的な事業運営を行っていく上での重要な課題となるものと懸念される。

水道事業は市民生活に必要不可欠で、健康や安全、環境衛生のために非常に重要であることから、次世代に健全な施設を引き継ぎ、継続した安心・安全な水道水を届けることが出来るよう、一層効率的な事業運営に努められたい。

下水道事業会計

1 業務実績（下水道別表 1 参照）

当年度の業務の状況をみると、処理区域内人口は338,363人で前年度に比べ926人(0.3%)増加しており、水洗化人口は331,842人で前年度に比べ1,279人(0.4%)増加している。また、行政区域内人口に対する普及率(人口普及率)は98.5%で前年度と同じ値となり、処理区域内人口に対する水洗化率は98.1%で前年度に比べ0.1ポイント高くなっている。

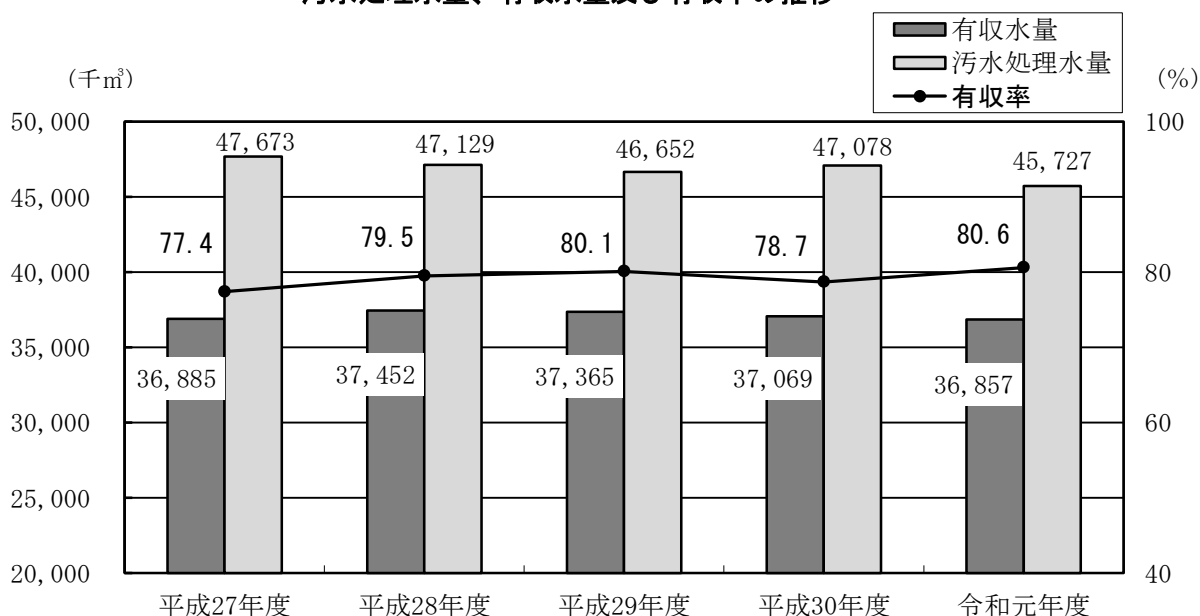
総処理水量(汚水水量+雨水水量等)は47,908,928 m³で前年度に比べ1,543,201 m³(3.1%)減少し、うち汚水処理水量は45,726,718 m³で前年度に比べ1,351,381 m³(2.9%)減少している。有収水量は36,856,890 m³で前年度に比べ212,422 m³(0.6%)減少したが、有収率は80.6%で前年度に比べ1.9ポイント高くなった。

なお、平成30年度地方公営企業年鑑によると、同規模事業所における人口普及率は80.4%、水洗化率は93.7%、有収率は78.6%である。

(注) 同規模事業所とは、総務省が示す事業別類型区分の処理区域内人口別区分10万人以上、有収水量密度5.0千m³/ha以上7.5千m³/ha未満、供用開始後25年以上の類型区分Ab1の都市のうち、公共下水道事業で地方公営企業法適用事業所である。

汚水処理水量、有収水量及び有収率の推移は、次の図のとおりである。

汚水処理水量、有収水量及び有収率の推移

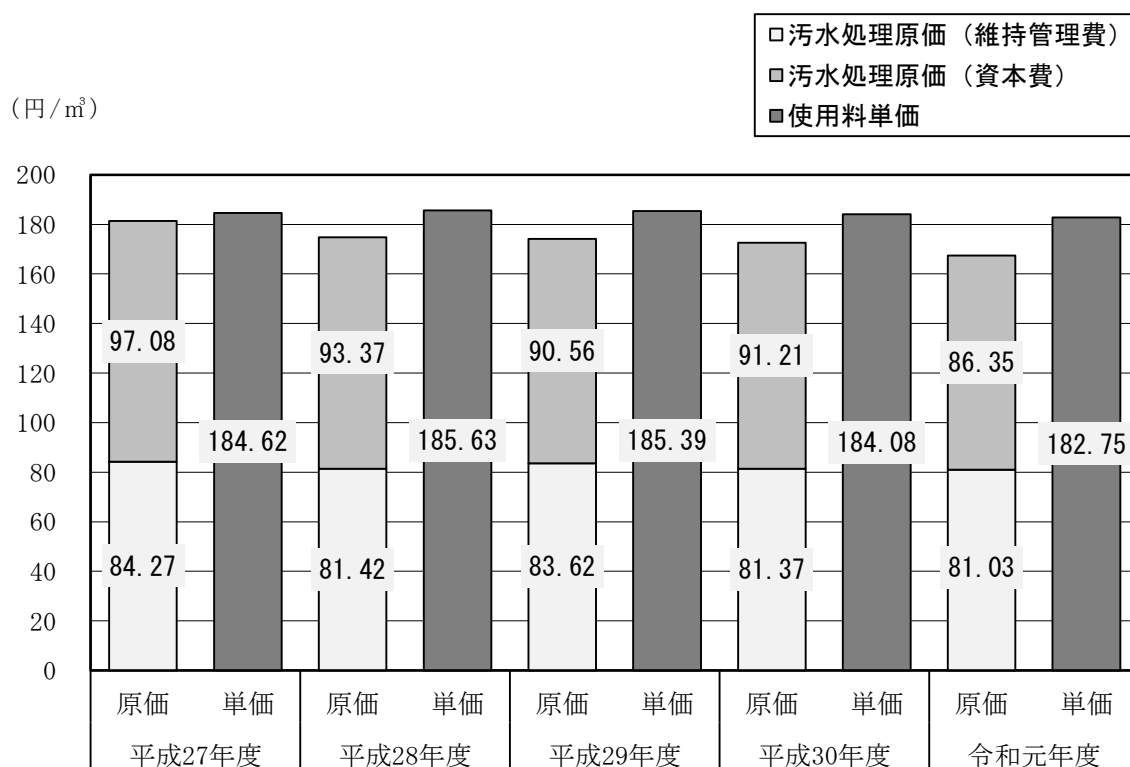


(注) 有収水量は過年度調定変更額などを換算後の値としている。

また、使用料単価は182円75銭で、前年度に比べ1円33銭安くなっており、汚水処理原価は167円38銭で、前年度に比べ5円20銭安くなっている。これは、資産減耗費及び支払利息が減少したことが主な原因である。

汚水処理原価と使用料単価の推移は、次の図のとおりである。

汚水処理原価及び使用料単価の推移



2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

各科目別の予算執行状況は、次表のとおりである。

科 目		予算額	決算額	予算対比	予算額に対する増減又は不用額
収益的収入	営業収益	7,801,052	7,845,276	100.6	44,224
	営業外収益	2,199,717	2,228,576	101.3	28,859
	特別利益	2	104,717	著増	104,715
	計	10,000,771	10,178,569	101.8	177,798
収益的支出	営業費用	8,260,502	8,189,617	99.1	70,885
	営業外費用	1,154,176	1,153,988	100.0	188
	特別損失	2	131,671	著増	△131,669
	予備費	2,000	—	—	2,000
	計	9,416,680	9,475,276	100.6	△58,596

(注) 予算額及び決算額は、消費税等を含んだ額である。

収益的収入は、予算額 10,000,771 千円に対し決算額 10,178,569 千円（予算対比 101.8%）で、差引き 177,798 千円の増加となっている。

これは、特別利益が 104,715 千円（同著増）、営業収益が 44,224 千円（同 0.6%）増加したことによるものである。

収益的支出は、予算額 9,416,680 千円に対し決算額 9,475,276 千円（同 100.6%）で、差引き 58,596 千円の超過額が生じている。

これは、主に特別損失が 131,669 千円（同著増）増加したことによるものである。

(2) 資本的収入及び支出

各科目別の予算執行状況は、次表のとおりである。

科 目		予算額	決算額	予算対比	翌年度繰越額	予算額に対する増減又は不用額
資本的収入	企 業 債	1,292,000	701,300	54.3		△590,700
	負 担 金	32,110	33,405	104.0		1,295
	出 資 金	189,934	184,677	97.2		△5,257
	補 助 金	736,243	353,790	48.1		△382,452
	固定資産売却代金	1	35	著増		34
	計	2,250,288	1,273,208	56.6		△977,080
資本的支出	建 設 改 良 費	2,530,665	1,526,051	60.3	901,975	102,639
	企 業 債 償 還 金	4,099,462	4,099,461	100.0	—	1
	計	6,630,127	5,625,513	84.8	901,975	102,640

(注) 予算額及び決算額は、消費税等を含んだ額である。

資本的収入は、予算額 2,250,288 千円に対し決算額 1,273,208 千円（予算対比 56.6%）で、差引き 977,080 千円の減少となっている。これは主に、企業債が 590,700 千円、補助金が 382,452 千円減少したことによるものである。

資本的支出は、予算額 6,630,127 千円に対し決算額 5,625,513 千円（同 84.8%）で、翌年度繰越額 901,975 千円を差し引き、不用額は 102,640 千円となっている。この翌年度繰越額は建設改良費であり、その財源は企業債 474,000 千円、国庫補助金 382,493 千円、損益勘定留保資金 45,482 千円が充当される。

当年度における建設改良費の主なものは、汚水建設事業費 1,072,462 千円、雨水建設事業費 297,328 千円である。

なお、決算額において収入額が支出額に対し不足する額 4,352,305 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 84,939 千円、過年度分損益勘定留保資金 3,052,434 千円及び当年度分損益勘定留保資金 1,214,932 千円で補填されている。

(3) 一般会計からの繰入金の状況

一般会計からの繰入金の前年度比較は、次表のとおりである。

科 目		年 度	令和元年度	平成 30 年度	比較増減	前年度対比
一般会計からの繰入金			746,355	1,896,404	△1,150,049	39.4
内 訳	営業収益	雨水処理負担金	526,279	539,584	△13,305	97.5
	営業外収益	他会計負担金	35,399	1,221,539	△1,186,140	著減
	資本的収入	出 資 金	184,677	135,281	49,396	136.5

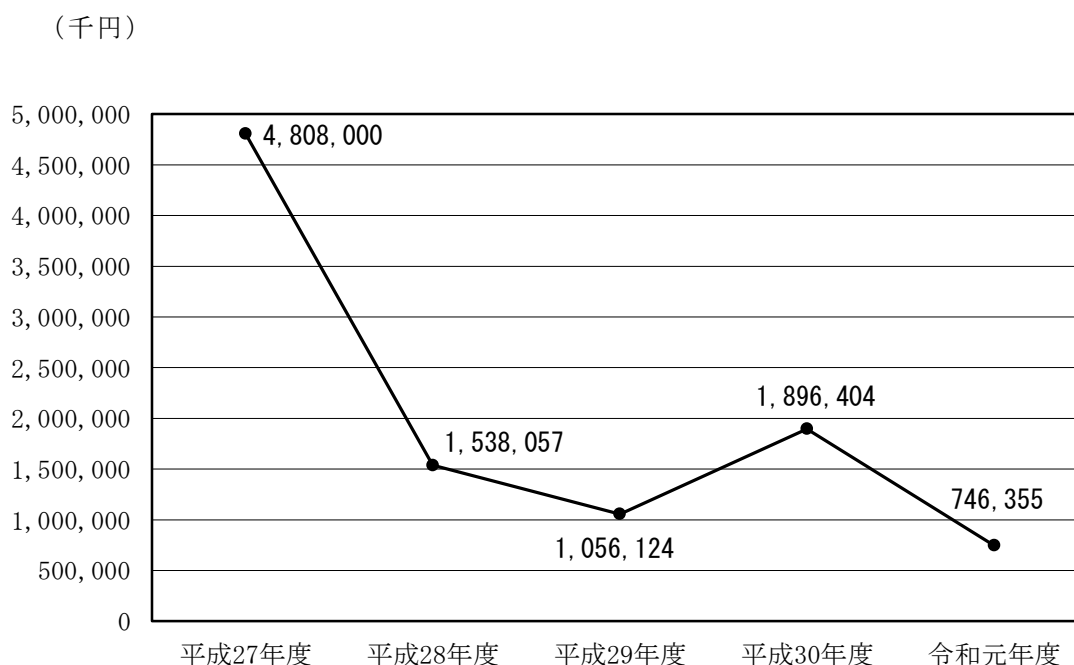
一般会計からの繰入金は 746,355 千円であり、前年度に比べ、1,150,049 千円（60.6%）減少している。

事業収益に係る繰入金では、前年度に比べ、他会計負担金が大きく減少したことにより 1,199,445 千円（68.1%）減少している。

一方、資本的収入に係る繰入金は、一般会計からの出資金が増加したことにより 49,396 千円（36.5%）増加している。

一般会計からの繰入金の推移は、次の図のとおりである。

繰入金の推移



3 経営状況（下水道別表2・3参照）

収益と費用の前年度との比較は、次表のとおりである。

科 目		年 度	令和元年度	平成30年度	増 減	
					金 額	比 率
収 益	営 業 収 益		7,262,573	7,363,945	△101,372	△1.4
	営 業 外 収 益		2,225,581	3,471,376	△1,245,795	△35.9
	特 別 利 益		96,960	—	96,960	皆増
	計		9,585,115	10,835,321	△1,250,206	△11.5
費 用	営 業 費 用		7,954,846	8,126,449	△171,603	△2.1
	営 業 外 費 用		880,244	995,467	△115,223	△11.6
	特 別 損 失		131,671	2,667	129,004	著増
	計		8,966,761	9,124,582	△157,821	△1.7

総収益は9,585,115千円で、前年度に比べ1,250,206千円（11.5%）減少し、また、総費用は8,966,761千円で、前年度に比べ157,821千円（1.7%）減少している。

収益と費用の差引きの結果、618,354千円の利益となり、前年度の1,710,738千円に比べ1,092,384千円（63.9%）の減少となっている。

最近3か年の経営収支は、次表のとおりである。

科 目		令 和 元 年 度		平 成 30 年 度		平 成 29 年 度	
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
営業収益	下水道使用料	6,735,761	70.3	6,823,802	63.0	6,927,029	68.1
	雨水処理負担金	526,279	5.5	539,584	5.0	536,369	5.3
	その他営業収益	534	0.0	559	0.0	376	0.0
	計	7,262,573	75.8	7,363,945	68.0	7,463,774	73.4
営業費用	人件費	470,864	5.3	490,556	5.4	498,483	5.4
	光熱水費	171,572	1.9	177,196	2.0	171,919	1.9
	委託料	569,739	6.4	532,911	5.8	584,458	6.4
	修繕費	83,809	0.9	76,481	0.8	122,533	1.3
	負担金	1,693,265	18.9	1,734,176	19.0	1,742,132	18.9
	減価償却費	4,802,400	53.6	4,806,881	52.7	4,789,913	52.2
	資産減耗費	50,050	0.6	197,384	2.2	74,080	0.8
	その他	113,147	1.1	110,865	1.2	102,011	1.1
計	7,954,846	88.7	8,126,449	89.1	8,085,528	88.0	
営業損益		△692,273	—	△762,504	—	△621,754	—
営業外収益	受取利息及び配当金	2,473	0.0	3,649	0.0	5,022	0.0
	他会計負担金	35,399	0.4	1,221,539	11.3	372,257	3.6
	他会計補助金	—	—	—	—	39,887	0.4
	国県等補助金	21,742	0.2	28,546	0.3	47,022	0.5
	長期前受金戻入	2,127,373	22.2	2,180,198	20.1	2,139,619	21.0
	引当金戻入益	—	—	211	0.0	169	0.0
	雑収益	38,595	0.4	37,233	0.3	38,282	0.4
	計	2,225,581	23.2	3,471,376	32.0	2,642,257	25.9
営業外費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	867,522	9.7	978,379	10.7	1,088,584	11.9
	雑支出	12,722	0.1	17,088	0.2	12,667	0.1
	計	880,244	9.8	995,467	10.9	1,101,251	12.0
営業外損益		1,345,338	—	2,475,909	—	1,541,006	—
経常損益		653,065	—	1,713,405	—	919,251	—
特別	利益	96,960	1.0	—	—	70,629	0.7
	損失	131,671	1.5	2,667	0.0	—	—
特別損益		△34,711	—	△2,667	—	70,629	—
純損益		618,354	—	1,710,738	—	989,880	—

経営収支の内訳をみると、営業収支では前年度に比べ、営業収益が 101,372 千円（1.4%）減少したものの、営業費用が 171,603 千円（2.1%）減少したことにより、営業損失は 70,231 千円（9.2%）減少し、692,273 千円となっている。

営業収益の減少は、主に下水道使用料が 88,041 千円（1.3%）減少したことによるものである。

営業費用の減少は、主に委託料が 36,828 千円（6.9%）、修繕費が 7,328 千円（9.6%）増加したものの、資産減耗費が 147,334 千円（74.6%）、負担金が 40,911 千円（2.4%）減少したことによるものである。

一方、営業外収支では前年度に比べ、営業外費用が 115,223 千円（11.6%）減少したものの、営業外収益が 1,245,795 千円（35.9%）減少したことにより、営業外利益は 1,130,571 千円（45.7%）減少し、1,345,338 千円となっている。

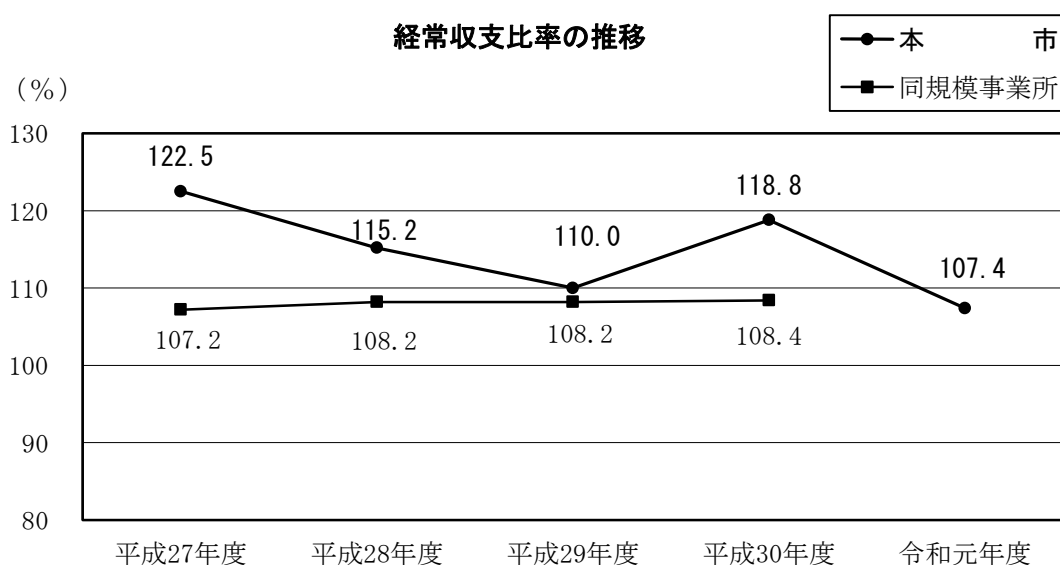
営業外収益の減少は、主に他会計負担金が 1,186,140 千円（著減）、長期前受金戻入が 52,825 千円（2.4%）減少したことによるものである。営業外費用の減少は、主に支払利息及び企業債取扱諸費の企業債利息が 110,857 千円（11.3%）減少したことによるものである。

以上の結果、経常収支は 653,065 千円の利益となった。

また、主に事業者による地下水の公共下水道への無断放流に関して、特別利益において過年度損益修正益 96,908 千円を、特別損失においてその他特別損失 131,671 千円を計上したことにより、特別損益は 34,711 千円の損失となった。この結果、当年度の純利益は 618,354 千円となり前年度に比べ 1,092,384 千円（63.9%）の減少となった。

なお、経常収支比率は、107.4%となり、前年度に比べ 11.4 ポイント低くなっている。

経常収支比率の推移と同規模事業所との比較は、次の図のとおりである。



(注) (1) 同規模事業所は、地方公営企業年鑑による。
 (2) 経常収支比率とは、経常費用に対する経常収益の割合で、高いほど、企業の経営活動の成果が良好であることを示す。

人件費の下水道使用料に対する割合は、次表のとおりである。

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
人件費 対 下水道使用料比率	7.0	7.2	7.2	7.0	7.4

当年度の人件費の下水道使用料に対する割合は、7.0%となり、前年度に比べ0.2ポイント低くなっている。これは、下水道使用料が減少する一方で、給料、退職給付費の減少等により人件費も減少したことによるものである。

減価償却費及び企業債利息の総費用に対する割合は、次表のとおりである。

年度	減価償却費 A		企業債利息 B		総費用 C		比 率	
	決算額	前年度対比	決算額	前年度対比	決算額	前年度対比	A/C	B/C
令和元年度	4,802,400	99.9	867,522	88.7	8,966,761	98.3	53.6	9.7
平成30年度	4,806,881	100.4	978,374	89.9	9,124,582	99.3	52.7	10.7
平成29年度	4,789,913	100.3	1,088,561	90.6	9,186,780	99.1	52.1	11.8

当年度の減価償却費は、前年度に比べ4,481千円(0.1%)減少したものの、総費用が157,821千円(1.7%)減少したことから、総費用に占める割合は53.6%となり、前年度に比べ0.9ポイント高くなっている。

また、企業債利息は、前年度に比べ110,852千円(11.3%)減少したことから、総費用に占める割合は9.7%となり、前年度に比べ1.0ポイント低くなっている。

企業債償還元金等の下水道使用料に対する割合は、次表のとおりである。

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度
企業債償還元金 対 下水道使用料比率	60.9	61.9	61.5
企業債利息 対 下水道使用料比率	12.9	14.3	15.7
減価償却費 対 下水道使用料比率	71.3	70.4	69.1

当年度の下水道使用料は88,041千円(1.3%)減少したものの、企業債償還元金が124,572千円(2.9%)減少したことにより、下水道使用料に対する割合は60.9%となり、前年度に比べ1.0ポイント低くなっている。

企業債利息の下水道使用料に対する割合は12.9%となり、前年度に比べ1.4ポイント低くなっており、減少傾向にある。

また、減価償却費の下水道使用料に対する割合は71.3%となり、前年度に比べ0.9ポイント高くなっており、増加傾向にある。

4 財務状況（下水道別表4参照）

最近3か年の財務状況は、次表のとおりである。

年 度 科 目		令和元年度		平成30年度		平成29年度	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
資 産	固定資産	127,421,429	97.1	130,566,799	96.3	133,322,207	96.0
	流動資産	3,753,982	2.9	4,975,098	3.7	5,513,818	4.0
	計	131,175,411	100.0	135,541,897	100.0	138,836,025	100.0
負 債 ・ 資 本	固定負債	34,509,579	26.3	37,811,631	27.9	41,700,000	30.0
	流動負債	5,111,048	3.9	5,486,137	4.0	5,515,769	4.0
	繰延収益	55,394,637	42.2	56,890,157	42.0	58,114,849	41.9
	資本金	35,352,595	27.0	33,457,180	24.7	32,332,019	23.3
	剰余金	807,553	0.6	1,896,793	1.4	1,173,389	0.8
	計	131,175,411	100.0	135,541,897	100.0	138,836,025	100.0

資産規模は、前年度に比べ4,366,486千円（3.2%）減少している。

資産についてみると、固定資産は、前年度に比べ、主に構築物が2,651,712千円（2.3%）、機械及び装置が221,760千円（4.2%）減少したことにより、3,145,370千円（2.4%）減少した。なお、資産に占める割合は97.1%となり、0.8ポイント高くなっている。

流動資産は、前年度に比べ、主に現金・預金が1,204,763千円（28.5%）、未収金が16,946千円（2.2%）減少したことにより、1,221,116千円（24.5%）減少した。資産に占める割合は2.9%となり、0.8ポイント低くなっている。

なお、下水道使用料に係る未収金は、732,391千円となり、前年度に比べ1,056千円（0.1%）の減少となっている。下水道受益者負担金に係る未収金は、納期未到来額を除き632千円となっており、前年度に比べ56千円（9.7%）増加している。また、不納欠損額は、使用料が1,775千円（前年度2,357千円）、受益者負担金が60千円（同44千円）である。

一方、負債及び資本についてみると、固定負債は、前年度に比べ、退職給付引当金が6,776千円（3.3%）増加したものの、企業債が3,308,828千円（8.8%）減少したことにより、3,302,052千円（8.7%）減少し、負債及び資本に占める割合は26.3%と1.6ポイント低くなっている。

流動負債は、前年度に比べ、主に未払金が241,941千円（18.9%）減少したことにより、375,089千円（6.8%）減少し、負債及び資本に占める割合は3.9%と0.1ポイント低くなっている。

次に繰延収益は、前年度に比べ1,495,520千円（2.6%）減少したものの、負債及び資本に占める割合は42.2%となり0.2ポイント高くなっている。

資本金は、前年度に比べ 1,895,415 千円（5.7%）増加し、負債及び資本に占める割合は 27.0%となり、2.3 ポイント高くなっている。

剰余金は、前年度に比べ、主に利益剰余金が 1,092,384 千円（63.9%）減少し、負債及び資本に占める割合は 0.6%となり、0.8 ポイント低くなっている。

当年度末処分利益剰余金 618,354 千円の処分については、全額自己資本金へ組入れることが予定されている。

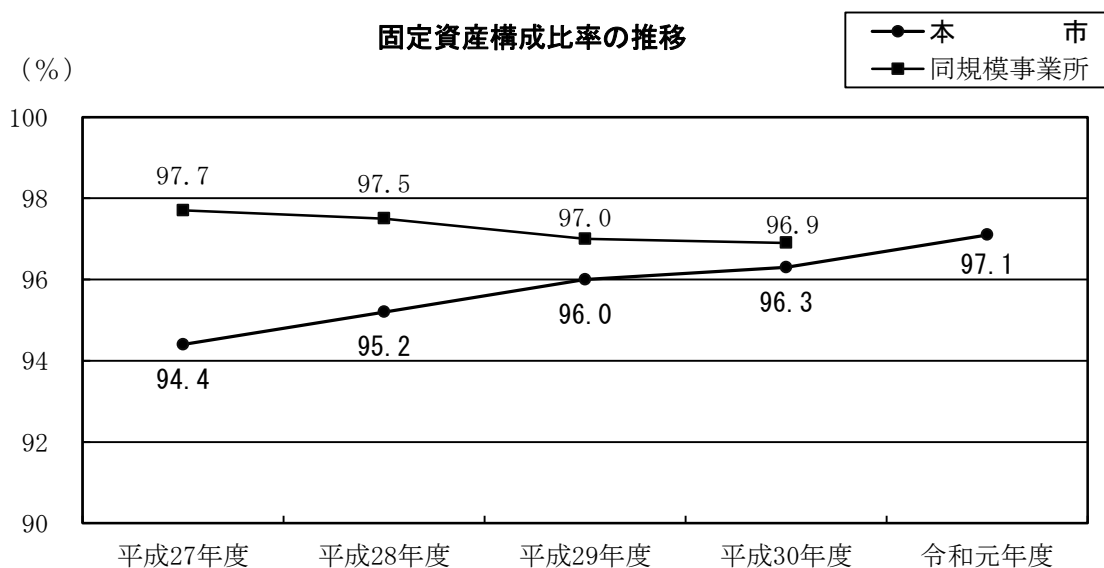
キャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

区 分	令和元年度	平成 30 年度	増 減
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,313,239	4,547,591	△1,234,352
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,304,517	△1,166,146	△138,371
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,213,484	△3,890,581	677,097
資金増加額（又は減少額）	△1,204,762	△509,136	△695,626
資金期首残高	4,224,878	4,734,014	△509,136
資金期末残高	3,020,115	4,224,878	△1,204,763

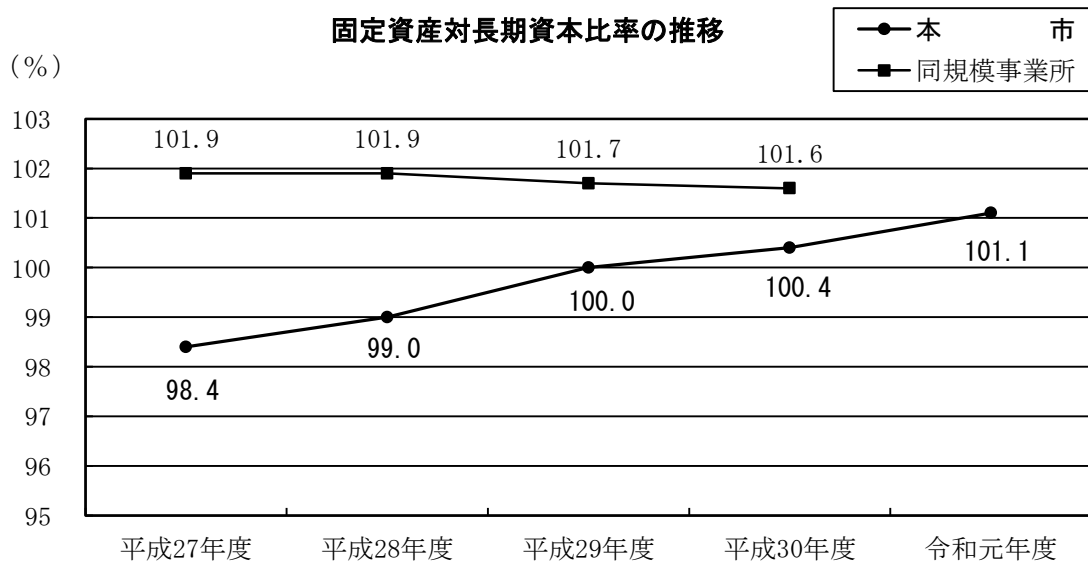
資金の状況は、業務活動によるキャッシュ・フローは 3,313,239 千円、投資活動によるキャッシュ・フローは△1,304,517 千円、財務活動によるキャッシュ・フローは△3,213,484 千円であった。その結果、当年度末資金残高は 3,020,115 千円となり、期首に比べ 1,204,762 千円減少した。一般会計からの繰入金も、前年度と比べて大幅に減少し、近年で最も低い水準であったことから、資金の減少が続いている。

通帳等の保管・残高状況を調査した結果については適正であった。

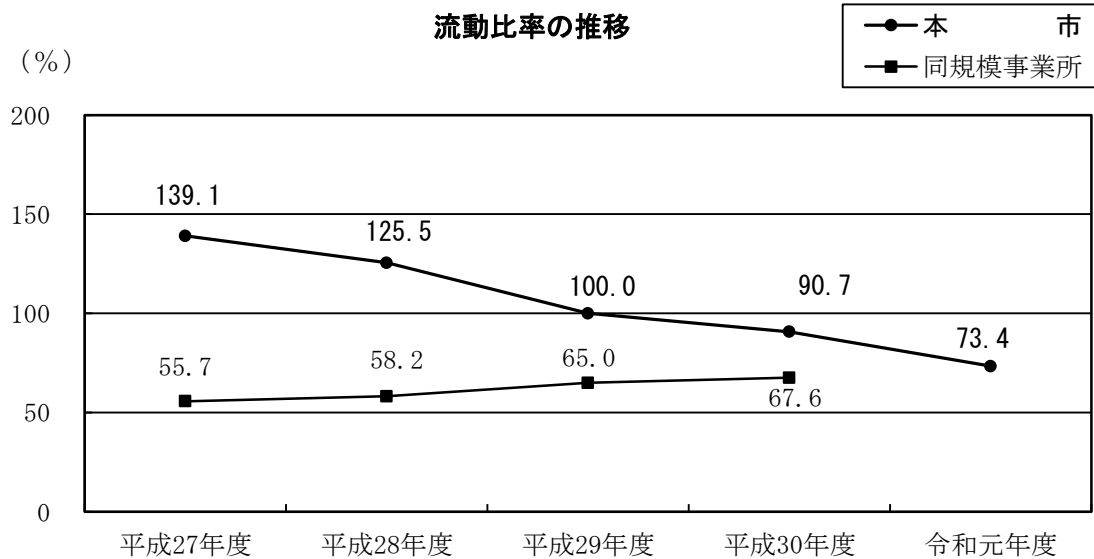
財務比率の推移及び同規模事業所との比較は、次の図のとおりである。



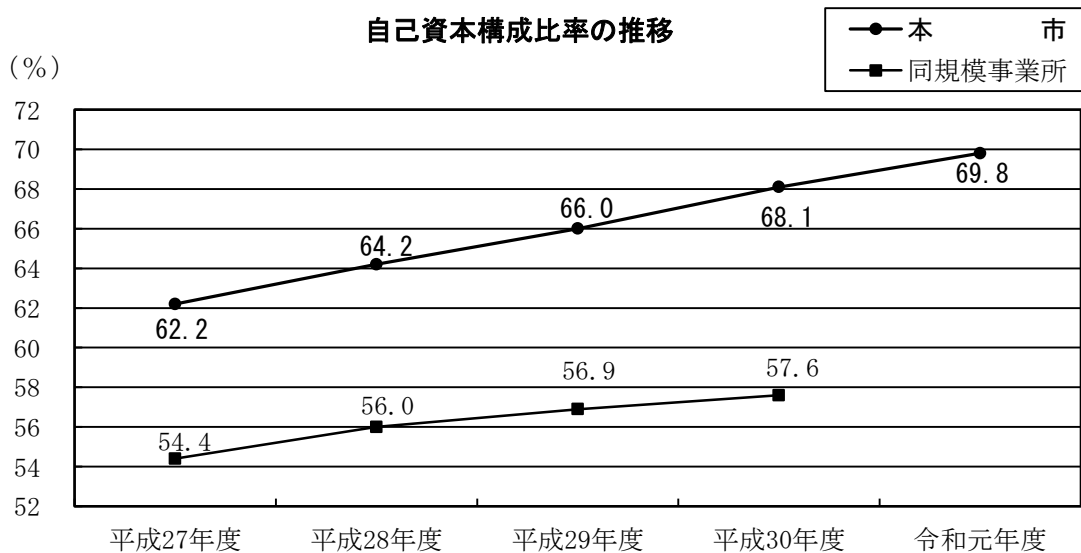
- (注) (1) 同規模事業所は、地方公営企業年鑑による。
 (2) 固定資産構成比率とは、総資産に対する固定資産の割合で、高いほど、資本が固定化する傾向にあることを示す。



- (注) (1) 同規模事業所は、地方公営企業年鑑による。
 (2) 固定資産対長期資本比率は、固定資産がどの程度自己資本や長期借入金によって調達されているかを示し、100%以下で、かつ、低いことが望ましい。



- (注) (1) 同規模事業所は、地方公営企業年鑑による。
 (2) 流動比率とは、流動負債に対する流動資産の割合で、企業の支払い能力を示し、比率は200%以上が望ましい。



- (注) (1) 同規模事業所は、地方公営企業年鑑による。
 (2) 自己資本構成比率とは、負債及び資本の合計に対する自己資本の割合で、高いほど、経営の安全性が高いことを示す。

5 セグメント情報

本市下水道事業においては、汚水処理事業、雨水処理事業の2つを報告セグメントとされている。なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりとなっている。

事業区分	事業の内容
汚水処理事業	公共下水道事業のうち汚水処理に関するもの
	特定環境保全公共下水道事業
雨水処理事業	公共下水道事業のうち雨水処理に関するもの

報告セグメントの営業収益等の状況は次表のとおりとなっている。

	汚水処理事業	雨水処理事業	合計
営業収益	6,736,294	526,279	7,262,573
営業費用	7,193,016	761,830	7,954,846
営業損益	△456,722	△235,551	△692,273
営業外収益	1,830,291	395,290	2,225,581
営業外費用	720,505	159,739	880,244
経常損益	653,065	—	653,065
セグメント資産	110,813,810	20,361,601	131,175,411
セグメント負債	75,369,148	19,646,115	95,015,263
その他の項目			
他会計繰入金	35,379	526,299	561,678
長期前受金戻入	1,744,507	382,866	2,127,373
減価償却費	4,179,025	623,375	4,802,400
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,109,661	300,615	1,410,276

下水道事業においては、汚水処理は私費負担、雨水処理は公費負担の原則のもとで経営が行われている。経常損益において、汚水処理事業では653,065千円の利益があるのに対して、雨水処理事業では収支均衡が図られている。

6 むすび

当年度は、平成 29 年 3 月に策定された「天津市下水道事業中長期経営計画（経営戦略）」に基づいて、引き続き管渠整備や施設の改築更新と地震対策に取り組まれた。

また、国のストックマネジメント支援制度により昨年度策定された下水道ストックマネジメント計画に基づき、長寿命化対策の改築工事を実施された。

一方で、事業者による地下水の無断放流による下水道施設の不正使用が明らかとなった。

(1) 経営状況について

総収益は、主に下水道使用料が減少したことに加え、一般会計からの負担金が大幅に減少したことにより、前年度と比較して 1,250,206 千円（11.5%）減少し 9,585,115 千円となった。

総費用は、主に特別損失が 129,004 千円（著増）、処理場費が 27,722 千円（4.8%）増加したものの、資産減耗費が 147,334 千円（74.6%）、支払利息及び企業債取扱諸費が 110,857 千円（11.3%）減少したことにより、前年度と比較して 157,821 千円（1.7%）減少し 8,966,761 千円となった。

総収益から総費用を引いた純利益は、前年度に比べ 1,092,384 千円減少して、618,354 千円となった。

(2) 財務状況について

固定資産については、前年度に比べ 3,145,370 千円（2.4%）減少し、流動資産については、一般会計からの繰入金が大きく減少したことなどから、前年度に比べ 1,221,116 千円（24.5%）減少した。この結果、資産規模は 131,175,411 千円となり、前年度に比べ 4,366,486 千円（3.2%）減少し、固定資産構成比率は 97.1%となり前年度に比べ 0.8 ポイント高くなっている。

また、流動比率は、90.7%から 73.4%と前年度と比較して 17.3 ポイント低くなっている。流動比率の大幅な低下に対しては、今後とも一般会計に対して経費負担区分に応じた繰入を求め、十分な繰入額が確保できない場合には、企業債の発行で対応することを予定されている。

一方、自己資本構成比率は、68.1%から 69.8%と前年度と比較して 1.7 ポイント高くなっている。

(3) 地下水の無断放流による下水道施設の不正使用について

令和元年に事業者から、下水道施設の不正使用についての申告があり、その後の調査等を経て、地下水の無断放流によって、長年にわたり不正に下水道使用料を免れていた事実が明らかとなった。

本市においては、過去にも大規模な下水道不正使用事件が発生しており、今回、同種の事案が発生したことは、善良な使用者に対して、強い不公平感を抱かせることにつながる。については、早急に効果的な再発防止策を講じることが求められる。

(4) 今後に向けて

人口の減少や節水意識の定着から、今後、下水道の使用料収入の大幅な伸びは見込めない。しかし、市民の生活に欠くことのできない重要なインフラとして下水道施設を維持し、汚水の排除、雨水の排除、公共用水域の水質保全などにおいて、質の高いサービスを継続していく必要がある。そのためには、経年劣化の進む膨大な管渠や水再生センターの水処理施設の計画的な改築更新が必要であり、大きな資金需要が見込まれる。このことから、今後、必要となる資金を確保し、また、正確な経営実態を明らかにするためにも、本来あるべき経費負担区分に応じた金額を一般会計から繰入れるよう、強く要望していくことが望まれる。

ガス事業会計

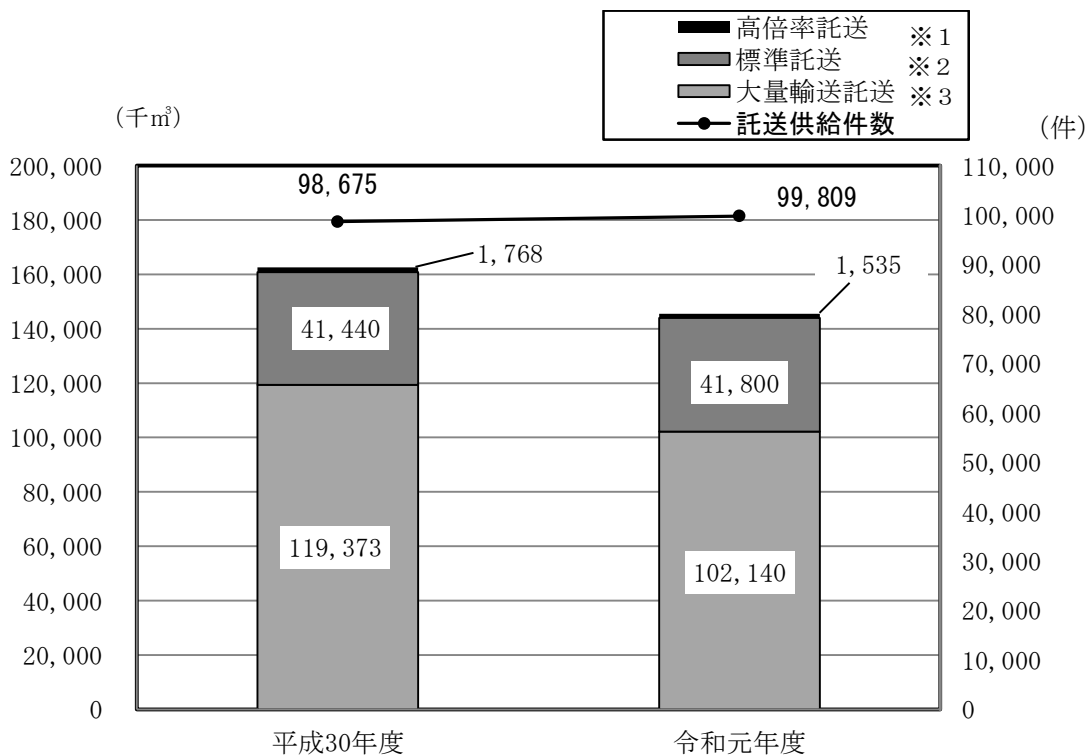
1 業務実績（ガス別表1参照）

当年度の業務の状況をみると、供給区域内戸数は142,329戸、託送供給件数は99,809件となり、前年度に比べ、託送供給件数は1,134件(1.1%)増加し、供給区域の拡張などにより供給区域内戸数も2,127戸(1.5%)増加した。

託送供給量は、前年度に比べ17,105,208 m³ (10.5%)減少し145,475,255 m³となった。これは、標準託送が360,312 m³ (0.9%)増加したものの、高倍率託送が232,309 m³ (13.1%)、大量輸送託送が17,233,211 m³ (14.4%)減少したことによるものである。

ガス導管延長（本支管）については、1,306,917mとなり、前年度に比べ8,142m (0.6%)増加した。

託送供給量及び託送供給件数の推移は、次の図のとおりである。



- ※1 高倍率託送とは、契約年間託送供給量が10,000m³以上でかつ設置するガスメーターの能力の600倍以上のものをいう。
- ※2 標準託送とは、高倍率託送及び大量輸送託送以外のものをいう。
- ※3 大量輸送託送とは、契約年間託送供給量が100,000m³以上のものをいう。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

各科目別の予算執行状況は、次表のとおりである。

科 目		予算額	決算額	予算対比	予算額に対する増減又は不用額
収益的収入	ガス事業売上高	3,498,278	3,495,745	99.9	△ 2,533
	営業雑収益	453,623	485,036	106.9	31,413
	附帯事業収益	188,096	185,630	98.7	△ 2,466
	営業外収益	134,179	150,387	112.1	16,208
	特別利益	371,230	371,251	100.0	21
	計	4,645,406	4,688,049	100.9	42,643
収益的支出	営業費用	3,306,409	3,195,454	96.6	110,955
	営業雑費用	461,603	460,763	99.8	840
	附帯事業費用	181,864	178,021	97.9	3,843
	営業外費用	145,069	135,602	93.5	9,467
	特別損失	39,433	39,430	100.0	3
	予備費	2,000	—	—	2,000
	計	4,136,378	4,009,271	96.9	127,107

(注) 予算額及び決算額は、消費税等を含んだ額である。

収益的収入は、予算額 4,645,406 千円に対し決算額 4,688,049 千円(予算対比 100.9%)で、差引き 42,643 千円の増加となっている。

これは、主に予算額に対してガス事業売上高が 2,533 千円(同 0.1%)、附帯事業収益が 2,466 千円(同 1.3%)減少したものの、営業雑収益が 31,413 千円(同 6.9%)、営業外収益が 16,208 千円(同 12.1%)増加したことによるものである。

収益的支出は、予算額 4,136,378 千円に対し決算額 4,009,271 千円(同 96.9%)で、不用額は 127,107 千円となっている。

不用額の主なものは、営業費用の固定資産除却費 42,263 千円、委託作業費 17,050 千円、修繕費 13,965 千円である。

なお、大津市ガス特定運営事業等の実施に伴い、当年度から「附帯事業収益」、「附帯事業費用」という科目が新たに設けられた。

附帯事業とは、ガス小売事業を承継した新会社「びわ湖ブルーエナジー株式会社」(以下「新会社」という。)から本市が受託するガス料金収納業務や開閉栓業務等の当該事業に係る業務である。

(2) 資本的収入及び支出

各科目別の予算執行状況は、次表のとおりである。

科 目		予算額	決算額	予算対比	翌年度繰越額	予算額に対する増減又は不用額
資本的収入	工 事 負 担 金	15,731	65,280	415.0		49,550
	固定資産売却代金	6,600	6,683	101.3		83
	計	22,331	71,963	322.3		49,632
資本的支出	建 設 改 良 費	1,752,514	1,286,184	73.4	265,824	200,505
	計	1,752,514	1,286,184	73.4	265,824	200,505

(注) 予算額及び決算額は、消費税等を含んだ額である。

資本的収入は、予算額 22,331 千円に対し決算額 71,963 千円（予算対比 322.3%）で、差引き 49,632 千円の増加となっている。これは、主に東部学校給食共同調理場の整備に伴う工事負担金 55,493 千円が増加したことによるものである。

資本的支出は、予算額 1,752,514 千円に対し決算額 1,286,184 千円（同 73.4%）で、翌年度繰越額 265,824 千円を差し引いた不用額は 200,505 千円となっている。建設改良費の主なものは、改良工事 569,945 千円、拡張工事 559,855 千円である。

翌年度繰越額の主なものは、拡張工事の導管 139,389 千円であり、その財源には工事負担金 361 千円、損益勘定留保資金 139,028 千円が充当される。また、不用額の主なものは、拡張工事費 137,379 千円である。

なお、決算額において収入額が支出額に対し不足する額 1,214,222 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 86,565 千円、建設改良積立金 1,127,657 千円で補填されている。

3 経営状況（ガス別表2・3参照）

収益と費用の前年度との比較は、次表のとおりである。

科 目		年 度		増 減	
		令和元年度	平成30年度	金 額	比 率
収 益	ガ ス 事 業 売 上 高	3,205,211	11,592,954	△ 8,387,743	△ 72.4
	営 業 雑 収 益	446,608	511,312	△ 64,704	△ 12.7
	附 帯 事 業 収 益	170,100	—	170,100	皆増
	営 業 外 収 益	149,885	175,074	△ 25,189	△ 14.4
	特 別 利 益	343,750	8,925,000	△ 8,581,250	著減
	計	4,315,555	21,204,340	△ 16,888,785	△ 79.6
費 用	営 業 費 用	3,078,890	11,147,828	△ 8,068,938	△ 72.4
	営 業 雑 費 用	426,198	495,134	△ 68,936	△ 13.9
	附 帯 事 業 費 用	168,431	—	168,431	皆増
	営 業 外 費 用	26,193	12,160	14,033	115.4
	特 別 損 失	39,430	8,367	31,063	371.3
	計	3,739,143	11,663,488	△ 7,924,345	△ 67.9

総収益は4,315,555千円で、前年度に比べ16,888,785千円(79.6%)減少し、総費用は3,739,143千円で、前年度に比べ7,924,345千円(67.9%)減少している。

収益と費用の差引きの結果、576,412千円の利益となり、前年度の9,540,851千円に比べ8,964,439千円(著減)の減少となっている。

最近3か年の経営収支は、次表のとおりである。

科 目		年度		令和元年度		平成30年度		平成29年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比		
営業収益	ガス売上	742	0.0	11,501,334	54.3	12,029,338	95.5		
	託送供給収益	3,204,469	74.3	91,621	0.4	14,185	0.1		
	受注工事収益	433,160	10.0	510,528	2.4	358,634	2.9		
	その他営業雑収益	13,448	0.3	784	0.0	413	0.0		
	計	3,651,819	84.6	12,104,266	57.1	12,402,571	98.5		
営業費用	原材料費	408	0.0	7,506,859	64.4	7,662,737	65.2		
	人件費	418,919	11.2	903,396	7.7	940,965	8.0		
	修繕費	207,455	5.5	281,919	2.4	246,147	2.1		
	委託作業費	588,900	15.8	487,647	4.2	507,481	4.3		
	減価償却費	1,050,704	28.1	1,036,785	8.9	1,003,757	8.5		
	固定資産除却費	70,522	1.9	78,488	0.7	108,802	0.9		
	需要開発費	—	—	35,721	0.3	28,136	0.3		
	事業者間精算費	495,245	13.3	549,175	4.7	563,600	4.8		
	受注工事費用	426,198	11.4	495,134	4.2	356,753	3.0		
	その他	246,737	6.5	267,838	2.3	273,116	2.3		
計	3,505,089	93.7	11,642,962	99.8	11,691,494	99.4			
営業損益		146,730	—	461,304	—	711,077	—		
附帯事業収益	特定事業収益	170,100	3.9						
附帯事業費用	特定事業費用	168,431	4.5						
附帯事業損益		1,669	—						
営業外収益	受取利息及び配当金	14,614	0.3	16,246	0.1	18,145	0.1		
	他会計負担金	37,955	0.9	40,928	0.2	40,375	0.3		
	長期前受金戻入	10,515	0.3	7,112	0.0	7,259	0.1		
	引当金戻入益	13,390	0.3	10,339	0.0	7,828	0.1		
	有価証券売却収益	24,032	0.6	844	0.0	—	—		
	有価証券評価益	—	—	61,120	0.3	89,850	0.7		
	その他	49,379	1.1	38,485	0.2	29,640	0.2		
計	149,885	3.5	175,074	0.8	193,096	1.5			
営業外費用	支払利息	—	—	7	0.0	34	0.0		
	有価証券評価損	1,580	0.0	—	—	59,540	0.5		
	その他	24,613	0.7	12,153	0.1	7,800	0.1		
	計	26,193	0.7	12,160	0.1	67,375	0.6		
営業外損益		123,692	—	162,914	—	125,722	—		
経常損益		272,091	—	624,218	—	836,798	—		
特別	利益	343,750	8.0	8,925,000	42.1	48	0.0		
	損失	39,430	1.1	8,367	0.1	3,861	0.0		
特別損益		304,321	—	8,916,633	—	△3,813	—		
純損益		576,412	—	9,540,851	—	832,985	—		

(注) 営業収益には営業雑収益を含み、営業費用には営業雑費用を含んでいる。

経営収支の内訳をみると、営業収支では前年度に比べ、営業費用が 8,137,873 千円(69.9%)減少したものの、営業収益が 8,452,447 千円(69.8%)減少したことにより、営業利益は 314,574 千円(68.2%)減少し、146,730 千円となっている。

営業収益の減少は、主に託送供給収益が 3,112,848 千円(著増)増加したものの、ガス売上が 11,500,592 千円(著減)減少したことによるものである。営業費用の減少は、主に原料費が 7,506,451 千円(著減)減少したことによるものである。

一方、当年度から新たに科目が設けられた附帯事業収支では、附帯事業収益が 170,100 千円、附帯事業費用が 168,431 千円となり、附帯事業利益は 1,669 千円(皆増)となっている。

また、営業外収支では前年度に比べ、営業外費用が 14,033 千円(115.4%)増加したものの、営業外収益が 25,189 千円(14.4%)減少したことにより、営業外利益は 39,222 千円(24.1%)減少し、123,692 千円となっている。

営業外収益の減少は、主に有価証券評価益が 61,120 千円(皆減)減少したことによるものであり、営業外費用の増加は、主に雑支出の不用品売却原価が 13,123 千円(115.1%)増加したことによるものである。

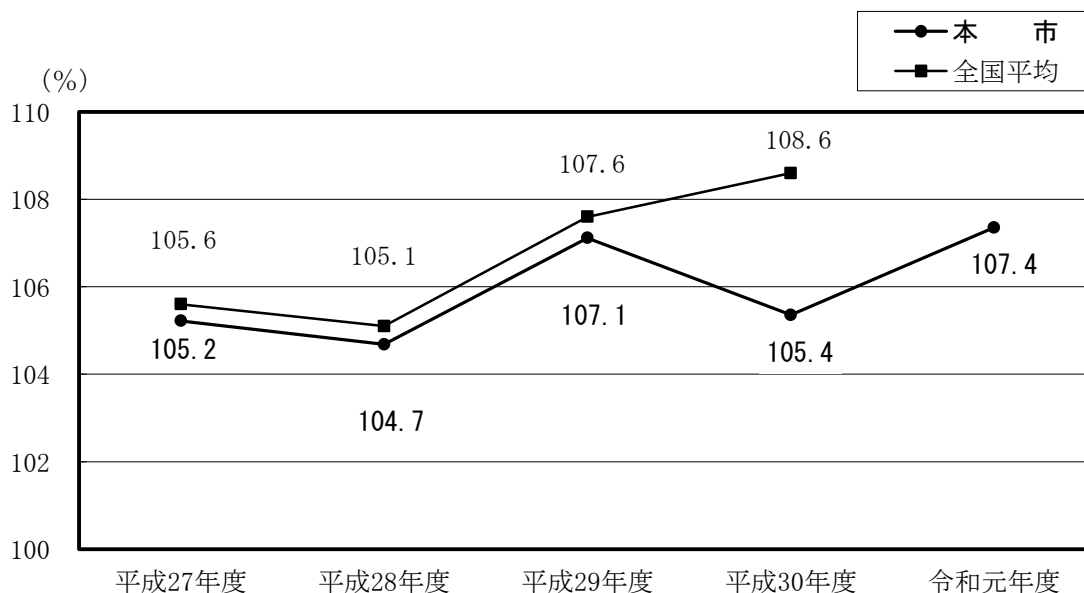
以上の結果、経常収支は 272,091 千円の利益となった。

また、特別利益において、大津市ガス特定運営事業等に係るガス料金の精算金 343,715 千円などを計上し、特別損失において、同事業等に係る債権譲渡に伴う譲渡損 19,106 千円等を計上したことにより、特別損益は 304,321 千円の利益となった。この結果、当年度の純損益は 576,412 千円の利益となったが、前年度に比べ 8,964,439 千円(著減)の減少となった。これは主に、新会社の株式譲渡に伴う売却益 8,925,000 千円が減少したことによるものである。

なお、経常収支比率は 107.4%となり、前年度に比べ 2.0 ポイント高くなっている。

経常収支比率の推移及び全国平均との比較は、次の図のとおりである。

経常収支比率の推移



(注) (1) 全国平均は、地方公営企業年鑑(供給戸数1万戸以上)による。
 (2) 経営収支比率とは、経常費用に対する経常収益の割合で、高いほど、企業の経営活動の成果が良好であることを示す。

減価償却費の総費用に対する割合は、次表のとおりである。

年度	減価償却費		総費用		比率
	決算額	前年度対比	決算額	前年度対比	
令和元年度	1,067,448	103.0	3,739,143	32.1	28.5
平成30年度	1,036,785	103.3	11,663,488	99.2	8.9
平成29年度	1,003,757	104.6	11,762,730	107.3	8.5

当年度の減価償却費の総費用に占める割合は28.5%となり、前年度に比べ19.6ポイント高くなっている。これは、減価償却費が30,663千円(3.0%)増加したことや、大津市ガス特定運営事業等の実施に伴い、主に原材料及び人件費が減少したことにより、総費用が7,924,345千円(67.9%)減少したことによるものである。

4 財務状況（ガス別表4参照）

最近3か年の財務状況は、次表のとおりである。

年 度 科 目		令和元年度		平成30年度		平成29年度	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
資 産	固 定 資 産	12,100,606	40.9	12,006,805	32.0	11,860,224	42.3
	流 動 資 産	17,504,352	59.1	25,514,052	68.0	16,158,615	57.7
	計	29,604,957	100.0	37,520,858	100.0	28,018,838	100.0
負 債 ・ 資 本	固 定 負 債	717,948	2.4	775,984	2.1	855,088	3.0
	流 動 負 債	1,888,268	6.4	1,874,847	4.9	1,878,325	6.7
	繰 延 収 益	186,224	0.6	133,921	0.4	90,171	0.3
	資 本 金	22,829,881	77.1	21,695,112	57.8	20,862,126	74.5
	剰 余 金	3,982,637	13.5	13,040,994	34.8	4,333,128	15.5
	計	29,604,957	100.0	37,520,858	100.0	28,018,838	100.0

資産規模は、前年度に比べ7,915,901千円（21.1%）減少している。

資産についてみると、固定資産は、前年度に比べ、主にソフトウェアが32,959千円（14.7%）、供給設備の土地が20,251千円（3.4%）、業務設備の工具、器具及び備品が16,288千円（27.2%）、減少したが、導管が135,042千円（1.3%）、有形固定資産の建設仮勘定が37,665千円（48.4%）、ガスメーターが18,997千円（9.7%）増加したことにより、93,801千円（0.8%）の増加となった。資産に占める割合は40.9%となり、8.9ポイント高くなっている。

流動資産は、前年度に比べ、主に貯蔵品が5,551千円（8.9%）増加したものの、現金・預金が6,199,856千円（27.2%）、有価証券が1,001,580千円（皆減）、売掛金が802,160千円（49.8%）、未収金が25,046千円（79.6%）減少したことにより8,009,700千円（31.4%）減少し、資産に占める割合は59.1%となり、8.9ポイント低くなっている。

一方、負債及び資本についてみると、負債は、前年度に比べ、主に流動負債の買掛金が706,409千円（著減）、未払金が369,858千円（40.8%）減少したものの、大津市ガス特定運営事業等の実施に伴い、預り金が1,089,532千円（著増）増加したことにより、7,688千円（0.3%）増加している。負債及び資本に占める割合は、固定負債は2.4%と0.3ポイント高くなり、流動負債も6.4%と1.5ポイント高くなっている。

資本金は、前年度に比べ1,134,769千円（5.2%）増加し、負債及び資本に占める割合は77.1%となり、19.3ポイント高くなっている。

剰余金は、前年度に比べ、利益剰余金が9,058,357千円（69.5%）減少し、負債及び資本に占める割合は13.5%となり、21.3ポイント低くなっている。

当年度未処分利益剰余金 576,412 千円の処分については、自己資本金に繰延収益相当額 10,515 千円を組み入れ、建設改良積立金に 565,897 千円を積み立てることが予定されている。

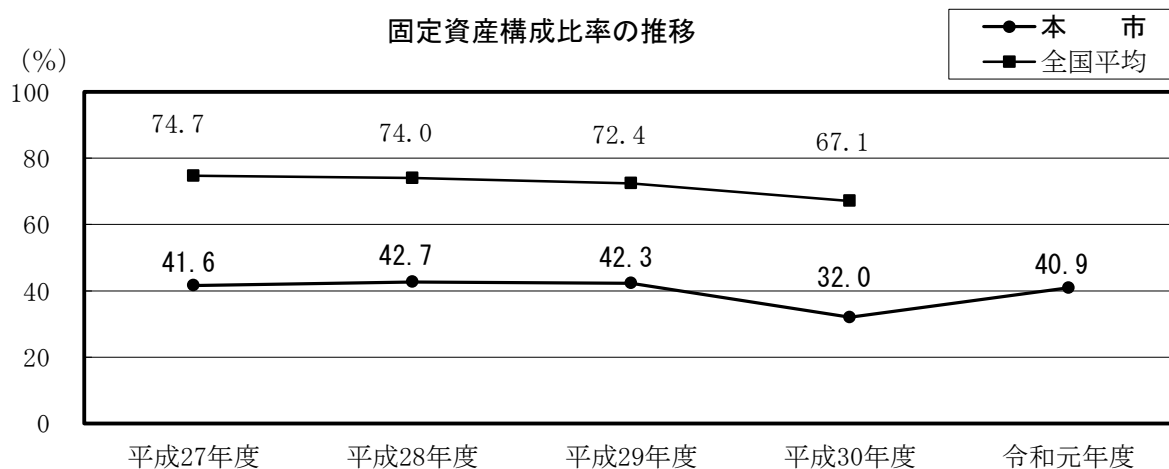
キャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

区 分	令和元年度	平成 30 年度	増 減
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,450,332	1,473,692	976,640
投資活動によるキャッシュ・フロー	△150,188	7,880,276	△8,030,464
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,500,000	△2,867	△8,497,133
資金増加額（又は減少額）	△6,199,856	9,351,100	△15,550,956
資金期首残高	22,818,451	13,467,351	9,351,100
資金期末残高	16,618,595	22,818,451	△6,199,856

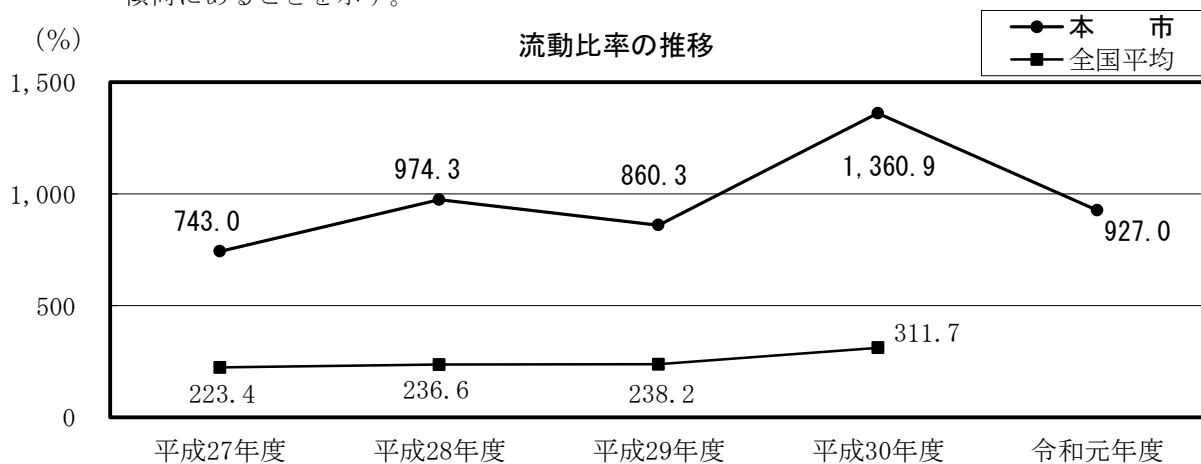
資金の状況は、業務活動によるキャッシュ・フローが 2,450,332 千円、投資活動によるキャッシュ・フローが△150,188 千円、財務活動によるキャッシュ・フローが△8,500,000 千円となり、当年度末資金残高は 16,618,595 千円となっている。前年度に比べ、△6,199,856 千円の資金減少となっているが、その主な要因は、一般会計へ納付金を納付したことによる支出の増加である。

貯蔵品の抽出調査を実施した結果、入出庫表及び入出庫伝票と在庫数量は合致し、保管状況も良好であり、通帳等の保管・残高状況を調査した結果についても適正であった。

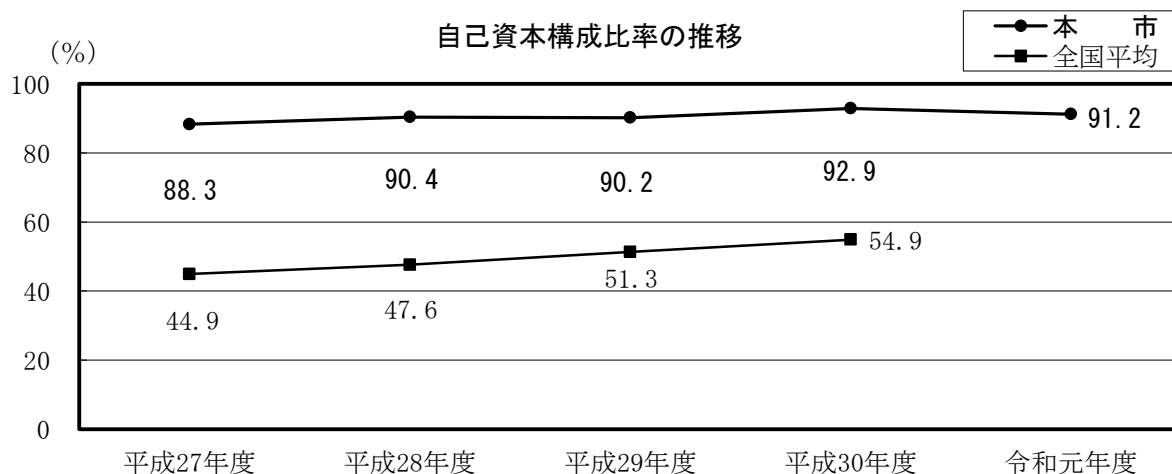
財務比率の推移及び全国平均との比較は、次の図のとおりである。



- (注) (1) 全国平均は、地方公営企業年鑑（供給戸数1万戸以上）による。
 (2) 固定資産構成比率とは、総資産に対する固定資産の割合で、高いほど、資本が固定化する傾向にあることを示す。



- (注) (1) 全国平均は、地方公営企業年鑑（供給戸数1万戸以上）による。
 (2) 流動比率とは、流動負債に対する流動資産の割合で、企業の支払い能力を示し、比率は200%以上が望ましい。



- (注) (1) 全国平均は、地方公営企業年鑑（供給戸数1万戸以上）による。
 (2) 自己資本構成比率とは、負債及び資本の合計に対する自己資本の割合で、高いほど、経営の安全性が高いことを示す。

5 むすび

本市のガス事業は、昭和 12 年に供給を開始して以降、市民生活と経済活動を支える重要なライフライン事業者としての役割を担われているが、平成 31 年 4 月から新会社によるガス小売事業（LP ガス除く）を実施する大津市ガス特定運営事業等が開始されたことから、本市は、ガス導管やガス供給施設の整備・託送管理等を行う一般ガス導管事業者となった。

なお、新会社の業務状況については、本市によりその適正性について随時モニタリングを実施し、指導等が行われている。

(1) 経営状況について

総収益は、主に託送供給収益が 3,112,848 千円（著増）増加したものの、ガス売上が 11,500,592 千円（著減）減少したことにより、前年度と比べ 16,888,785 千円（79.6%）減少の 4,315,555 千円となった。

総費用は、主に委託作業費が 101,253 千円（20.8%）増加したものの、原料費が 7,506,451 千円（著減）、人件費が 484,477 千円（53.6%）減少したことにより、前年度に比べ 7,924,345 千円（67.9%）減少の 3,739,143 千円となった。

総収益及び総費用の減少は、大津市ガス特定運営事業等の実施によるものである。

総収益と総費用の差引きの結果、576,412 千円の純利益を計上したが、前年度の 9,540,851 千円に比べ 8,964,439 千円の減少となっている。

(2) 財務状況について

流動資産は主に現金・預金が 6,199,856 千円（27.2%）減少したことにより 8,009,700 千円（31.4%）減少し、流動負債は主に買掛金が 706,409 千円（著減）、未払金が 369,858 千円（40.8%）減少したものの、大津市ガス特定運営事業等の実施に伴い、預り金が 1,089,532 千円（著増）増加したことにより、13,421 千円（0.7%）増加した。このことから流動比率は 1,360.9%から 927.0%と前年度と比較して 433.9 ポイント低くなっている。

また、自己資本構成比率は、92.9%から 91.2%と前年度と比較して 1.7 ポイント低くなっている。

一方、固定資産構成比率は、32.0%から 40.9%と前年度と比較して 8.9 ポイント高くなっている。

(3) 今後に向けて

当年度から新たな事業運営形態となり、本市は一般ガス導管事業者として「大津市ガス事業中長期経営計画（経営戦略）」（平成 29 年度から令和 10 年度）に基づき、ガスの安定供給や保安の確保を図っている。

ガス導管については、地震に強いガス導管網の整備を進めており、当年度末の耐震化率は 98.3%と高い水準に達しているが、ガス整圧器等の施設の更新など、今後、災害に強い施設整備の取り組みが求められている。

災害対策では、更なる危機管理体制の充実、対応力の向上を図り、本市及びガス小売事

業者相互の連携や協力体制を強化し、安心、安全なガスを安定して使用できるよう保安対策においても万全を期するよう努められたい。